

一般社団法人静岡県設備設計協会  
平成30年度第1回理事会次第

日 時：平成30年5月2日（水）午後3時～  
場 所：（一社）静岡県設備設計協会事務所

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 資料確認
- 4 出席者及び定足数確認
- 5 議長、議事録作成人、議事録署名人指名

6 議 事

<決議事項>

- 第1号議案 第6回定時総会について（P1－5）
- 第2号議案 平成29年度事業報告について（P6－9）
- 第3号議案 平成29年度収支決算について（P10－19）
- 第4号議案 平成30年度収支予算について（P20－34）
- 第5号議案 会員の入会審査について（P35－37）

<協議事項>

- (1) 小中学校空調設備設置整備提案書について（P38－48）
- (2) 「平成30年度静岡県住まいづくり支援ガイド」広告募集について（P49－55）
- (3) 産業人材確保の企画提案事業について（別紙）

<報告事項>

- (1) 日設事連関係報告事項について（P56）
- (2) 平成30年度理事会の開催予定について（P57）
- (3) 事務局の体制について（P57）
- (4) 平成30年度年会費の納入状況について（P58）
- (5) 会員の入退会について（P59－60）
- (6) 委員会報告について（P61－62）
- (7) 地区会報告について（P63）
- (8) 協会経理について（P64－73）
- (9) その他
  - ・関係団体等の招待等案内と出欠席について（P74）
  - ・全国管工事業協同組合連合会全国大会静岡県開催に伴う協賛依頼について（P75－78）

7 副会長総括

8 閉会

次回理事会開催日 （案）7月20日（金）

## 第6回定時総会について

### 1 日時

平成30年5月18日(金)

- (1) 第2回業務執行理事会 14:30～
- (2) 第6回定時総会 15:30～17:00
- (3) 懇親会 17:00～19:00

### 2 会場

クーポール会館

### 3 第6回定時総会

#### (1) 出席者

正会員、監事、賛助会員、来賓(顧問・役所)

#### (2) 書面表決及び委任について

〈定款第17条第4項〉

総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

##### ① 書面表決

議案が「あらかじめ通知された」場合に、書面表決(含む電磁的方法)が可能である。今回は議題のみの通知とするため書面表決(含む電磁的方法)は不可となる。

##### ② 委任

団体正会員の場合は、代表者が議決権を行使するが、社員などその団体に所属して、上司の命令に服する義務を負い、議決権行使に当たっても代表者の意思に反することができない場合には、その社員などを代理人として委任することが可能である。

また、個人正会員の場合、家族などで上記社員などと同様な立場に居る者を代理人として認めることとする。

いずれの場合も委任状の提出が必要となる。

#### (3) 座席表

別紙1(総会)別紙2(懇親会)のとおり。

#### (4) 次第

司会(杉山総務委員長)

- ① 開会(名波副会長)
- ② 会長挨拶(植田会長)
- ③ 来賓ご紹介
- ④ 来賓ご挨拶
- ⑤ 定足数報告

- ⑥ 議長確認
- ⑦ 議事録署名人選出
- ⑧ 議事

<決議事項>

- ・第1号議案 平成29年度収支決算の承認に関する件

<報告事項>

- ・平成29年度事業報告について
- ・平成30年度事業計画について
- ・平成30年度収支予算について
- ・新会員の入会について
- ・平成30年度理事会の開催予定について
- ・事務局の体制について

- ⑨ 閉会（ 佐野技術委員長 ）

(5) 議事録署名人（法令及び定款の定めによる）

議長（1名）及び会場の正会員（1名以上）から選出

記名押印（議長は会長印、他は認印）

（ 植田会長 ）（ 監事2名 ）

#### 4 懇親会

(1) 出席者

正会員、監事、賛助会員、来賓（顧問・役所・関係団体）

(2) 次第

司会（ 杉山総務委員長 ）

- ① 開会（ 神谷副会長 ）

- ② 会長挨拶

- ③ 来賓挨拶

- ・顧問 静岡県議会議員 天野一 様
- ・関係団体（ 建築士事務所協会 副会長 山梨一正 様）

- ④ 新会員挨拶

日立アプライアンス(株)中部支店、ブリヂストン化工品ジャパン(株)  
相互電池産業(株)浜松事務所、(株)総合資格

- ⑤ 乾杯

- ・静岡ガス株式会社マルチエネルギー事業本部 都市エネルギー部  
営業開発グループリーダー 磯部 智明 様

- ⑥ 懇談

- ⑦ 閉会（中締め）（ 山森専務理事 ）

#### 5 開催通知宛先

別紙3のとおり。

(別紙1)

# 一般社団法人静岡県設備設計協会第6回定時総会 座席表

日時:平成30年5月18日  
15:30~

場所:クーポール会館

静岡県 設備課	静岡県 設備課	顧問 天野 一
------------	------------	------------

議長

佐野 理事	甲斐 理事	杉山 理事	
植田 会長	神谷 副会長	名波 副会長	山森 専務理事

司会者  
説明者

賛助会員

中村 監事	村松 監事
----------	----------

正会員

一般社団法人静岡県設備設計協会懇親会  
座席表

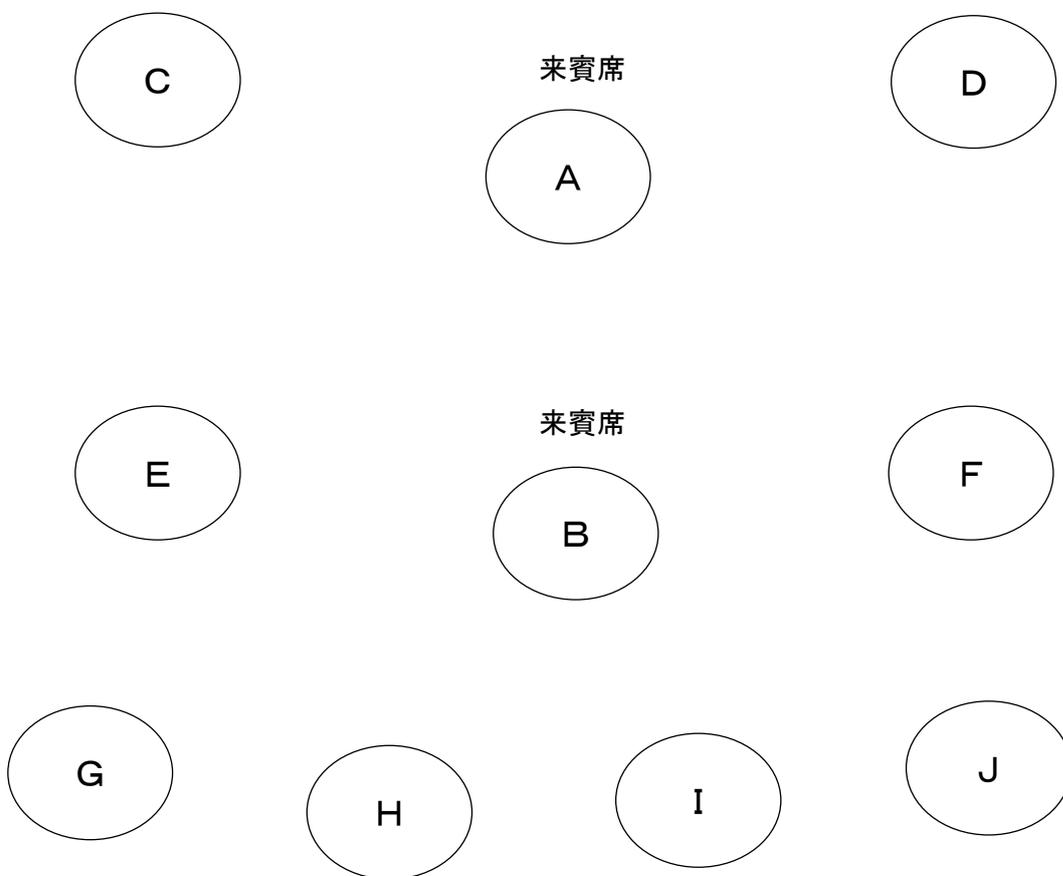
日時:平成30年5月18日  
17:00~

場所:クーポール会館

(敬称略)

演台

司会



## 第6回定時総会（懇親会）開催通知宛先一覧

区 分		氏名等	出席者（職名・氏名）	送付先住所	挨拶依頼等	備 考
正会員		26事務所				
賛助会員		111社				
来賓	顧問（静岡県議会議員）	あまの はじめ 天野 一		420-0867 静岡市葵区馬場町9 田辺ビル3F 天野一事務所	総会挨拶	
来賓	静岡県経営管理部財務局設備課課長	いしだ たかひさ 石田 高久		(下記宛てに同封)	総会挨拶	
来賓	静岡県経営管理部財務局設備課技監	おおき ゆたか 大木 担		420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 県庁設備課		
来賓	(一社) 静岡県建築士事務所協会会長	えんどう まさゆき 遠藤 正幸		420-0853 静岡市葵区追手町2-12 安藤ビル7階	懇親会挨拶	出席者 副会長 山梨一正
来賓	(公社) 静岡県建築士会会長	きとう ひろゆき 佐藤 博行		420-0857 静岡市葵区御幸町9-9 建設業会館5階		出席者 副会長 松下好宏
来賓	(公社) 日本建築家協会東海支部静岡地域会会長	おおたき まさや 大瀧 正也		420-0033 静岡市葵区昭和町3-1 静岡昭和町ビル603号		
来賓	(一財) 静岡県建築住宅まちづくりセンター理事長	あおやま いわお 青山 巖		422-8067 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル4階		
来賓	静岡設計監理協同組合理事長	たかだ まさし 高田 雅司		420-0853 静岡市葵区追手町2-12 安藤ビル7階		
来賓	(一社) 静岡県設備協会会長	わたなべ てつろう 渡邊 哲朗		422-8067 静岡市駿河区泉町3-3 マルエムビル3階		出席者 副会長 夏目英明
来賓	(一社) 静岡県電業協会会長	なつめ ひであき 夏目 英明		422-8067 静岡市駿河区泉町3-3 マルエムビル3階		
来賓	(社) 静岡県冷凍空調工業会会長	とば ますお 鳥波 益男		422-8067 静岡市駿河区南町6-1 南町第1ビル		出席者 副会長 堤榮助
来賓	(一社) 静岡県フロン回収事業協会会長	とば ますお 鳥波 益男		422-8067 静岡市駿河区南町6-1 南町第1ビル4階		欠席
来賓	静岡県厨房設備業協会会長	おがわ かずお 小川 和男		422-8037 静岡市清水区袖師737 三和厨理工業(株)内		
来賓	(一社) 静岡県浄化槽協会理事長	かとう たかのり 加藤 敬規		422-8043 静岡市駿河区中田本町2-10 A-101		
来賓	静岡県水処理協会会長	おおいし のりよし 大石 憲義		424-0396 静岡市清水区向田町8-29 富士設備工業(株)内		
来賓	特定非営利活動法人 静岡県建築物安全確保支援協会	やなぎ としゆき 柳 敏幸		422-8067 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル		出席者 技術部長兼 営業部長 小澤敏郎
来賓	(株) 建通新聞社静岡支社長	しながわ あけおみ 品川 明臣		422-8027 静岡市駿河区豊田1-9-34		出席者 静岡支社中部 支局長 下山武彦
理事		7名				
監事		なかむら けんいち 中村 健一				
監事		むらまつ ひろし 村松 宏				

注1) 正会員、理事、監事は公印省略で郵送する。  
 賛助会員は公印省略で電子メールで送付する。  
 来賓は公印押印の上、持参又は郵送する。

## 平成29年度事業報告書(案)

平成29年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

### 1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

#### (1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第39号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,050か所、1,300部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを多く掲載し、また今年度加入した(一社)日本設備設計事務所協会連合会からの「建築設備賠償責任保険」についての記事を掲載した。その他「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

(広報委員会)

#### (2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

### 2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

#### (1) 建築設備設計技術向上事業

設備設計に関する「近年の気象変動」と「消防法の改正について」技術講習会を開催し、建築設備設計技術の向上を目指した。

##### ① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、第一部「静岡県の今後の気象変動について」第二部「最近の主な消防法冷の改正について」の講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市、富士市等の官庁関係、施工業者などの多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日時：平成29年10月13日(金)13時30分～16時

○場所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：50名

#### <第一部>

演題：静岡県の今後の気象変動について

講師：気象庁 静岡地方气象台 調査官 森野 克彦(もりの かつひこ) 様

概要：地球温暖化の現状、静岡県の気候の変化、静岡県の気象の特徴、防災気象情報の活用についての講習が行われ、今後の設計業務にも影響するのではないかと興味深い講習であった。

<第二部>

演題：最近の消防法令の改正について

講師：静岡市消防局 消防部 査察課 消防同意係  
主査 尾上 一樹(おのうえ かずき) 様

概要：近年の法令改正に至った主な火災3件を挙げ、これらの火災を受けて法令改正が行われたことの説明と、主な消防設備等に係る制度についての説明をいただいた。

(技術委員会)

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、技術講習会を開催した。

○日 時：平成30年2月9日(金) 13時30分～16時

○場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：66名(県・市 5名 設備協会会員 39名 設備設計協会会員 22名)

<第一部>

演題：省エネの進め方と代表的な省エネ技術の紹介

講師：一般財団法人省エネルギーセンター

エネルギー使用合理化専門員 高橋 惇(たかはし あつし) 様

概要：省エネと言われて久しい昨今、改めて現行法規と最新の省エネ手法について学習を行った。

<第二部>

演題：建設業の現状と課題

講師：国土交通省 土地・建設産業局

建設市場整備推進官 西畑 智明(にしはた ともあき) 様

概要：建設業における労働者の現状や将来の推移。また『働き方改革』の実行計画などの建設業の直面した問題を国としての対応等について講演をいただいた。

(技術委員会)

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、静岡市役所清水区役所で開催している市民無料相談コーナーへの参加、並びに協会ホームページ上においては無料相談コーナーを開設している。

(中部地区会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県経営管理部財務局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

- 日時：平成 29 年 9 月 8 日（金）15 時～17 時
- 場所：静岡市産学交流センター 7 階演習室 1
- 出席者：静岡県（6 名）、協会（9 名）
- 内容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

（総務委員会）

② 会員交流会

- 正会員と賛助会員が一同に会し、情報交換等を行った。
- 日時：平成 29 年 12 月 8 日（金）18 時 30 分～20 時 30 分
- 場所：ホテルアソシア静岡 3 階「橘」
- 出席者：86 名

（総務委員会）

③ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海 4 県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

- 日時：平成 30 年 2 月 16 日（金）15 時～16 時 30 分
- 会場：中部地方整備局 会議室
- 参加協会：（一社）愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会  
（一社）静岡県設備設計協会、（一社）三重県設備設計事務所協会
- 出席者：中部地方整備局（6 名）、各県協会役員（14 名内当協会 3 名）
- 内容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供  
各県協会における業界の最近の状況等について  
意見交換

（事務局）

④ （一社）日本設備設計事務所協会連合会指定代表者会議

今年度より加入した連合会の、正会員(単位会)指定代表者による会議に植田会長が出席した。

・第 1 回

- 日時：平成 29 年 10 月 20 日（金）11 時～12 時
- 会場：如水会館(東京都千代田区)
- 内容：告示 15 号見直し検討委員会の経緯、今後のスケジュール、組織等全体説明  
アンケート調査への協力要請  
その他

・第 2 回

- 日時：平成 30 年 1 月 30 日（火）15 時 30 分～16 時 30 分
- 会場：如水会館(東京都千代田区)
- 内容：告示 15 号見直しに向けての経過報告  
今後のスケジュール及びアンケート調査の回答に関する件  
その他

（事務局）

⑤ 東海・北信越ブロック協議会

（一社）日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、静岡県の属する東海・北信越ブロックの第 1 回協議会が開催され、業務執行理事が出席した。

- 日時：平成 29 年 10 月 27 日（金）14 時～17 時
- 会場：名古屋クラウンホテル

○内容：「建築物省エネ法関係業務(特定建築物)の流れと業務量の算出」の是非について  
日設事連への要望について

(事務局)

## 5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

### (1) 業務執行理事会

5回開催した。

- ・平成29年4月28日、5月19日、6月23日、12月8日
- ・平成30年3月9日

### (2) 理事会

6回開催した。

- ・平成29年4月28日、5月19日、6月23日、9月8日、12月8日
- ・平成30年3月9日

また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに一般社団法人静岡県設備設計協会定款第32条第3項の規定に基づいたみなし理事会は2回開催した。

- ・平成29年7月10日
- ・平成30年1月5日

### (3) 総会

定時総会を1回開催した。

- ・第5回定時総会 平成29年5月19日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

平成29年度収支決算について

1 収支計算書

(1) 平成29年度収支計算書(案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 \*

(2) 損益計算書(正味財産増減計算書) \*

(3) 財務諸表に対する注記 \*

3 財産目録

4 残高証明書(写)

5 監査報告書

\* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。  
(定款第37条第2項)

## 平成29年度収支計算書（案）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	90,000	△ 90,000	30,000円×3社
(2) 会費収入	5,660,000	5,670,000	△ 10,000	
① 正会員会費収入	1,300,000	1,300,000	0	50,000円×26社
② 賛助会員会費収入	4,360,000	4,370,000	△ 10,000	40,000円×108社+30,000円×1社+10,000円×2社
(3) 事業収入	1,540,000	2,136,000	△ 596,000	
① 普及啓発事業収入	700,000	1,060,000	△ 360,000	
・広報誌発行事業収入	700,000	1,060,000	△ 360,000	広告料
② 調査研究事業収入	0	216,000	△ 216,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	0	0	0	
・事業受託収入	0	216,000	△ 216,000	
③ その他事業収入	840,000	860,000	△ 20,000	
・情報交換事業収入	840,000	860,000	△ 20,000	会員交流会負担金
(4) 負担金収入	880,000	1,000,000	△ 120,000	
① 負担金収入	880,000	1,000,000	△ 120,000	日設事連会費、総会懇親会負担金
(5) 雑収入	100,100	160,376	△ 60,276	
① 受取利息収入	100	36	64	
② 雑収入	100,000	160,340	△ 60,340	祝儀等
事業活動収入計	8,180,100	9,056,376	△ 876,276	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,260,960	1,288,051	△ 27,091	
・広報誌発行事業支出	1,086,000	1,113,091	△ 27,091	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	174,960	174,960	0	年間保守料
・分離発注促進事業支出	0	0	0	
② 調査研究事業支出	244,500	417,611	△ 173,111	
・設計技術向上事業支出	176,000	84,678	91,322	技術講習会
・設計施工技術共同研修事業費支出	68,500	123,413	△ 54,913	共同事業技術講習会
・事業受託費支出	0	209,520	△ 209,520	
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	0	10,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	0	10,000	
④ その他事業支出	2,263,000	2,068,392	194,608	
・ボランティア活動事業支出	110,000	0	110,000	
・情報交換事業支出	2,153,000	2,068,392	84,608	日設事連会議・ブロック協議会・会員交流会等
・協会運営費支出	0	0	0	
事業費支出計	3,778,460	3,774,054	4,406	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,282,000	△ 82,000	
② 通勤費支出	96,000	93,480	2,520	
③ 福利厚生費支出	200,000	198,642	1,358	
④ 会議費支出	652,000	774,098	△ 122,098	総会、理事会
⑤ 旅費交通費支出	270,000	297,600	△ 27,600	旅費
⑥ 通信運搬費支出	165,660	136,564	29,096	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	79,973	△ 9,973	プリンタートナー等事務用品等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	83,008	△ 33,008	複合機コピー料金等
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	64,968	△ 1,968	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,089,780	1,045,080	44,700	家賃、コピー機、パソコン
⑫ 租税公課支出	300,000	211,650	88,350	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	143,600	297,100	△ 153,500	日政事連50周年行事会費、建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	183,696	164,000	19,696	会計帳簿委託費、コピー機メンテナンス使用料
⑮ 慶弔費支出	120,000	110,000	10,000	祝儀等
⑯ 保険料支出	0	0	0	
⑰ 手数料支出	15,000	19,516	△ 4,516	振込手数料
⑱ 雑支出	30,000	50,064	△ 20,064	日設事連会員名簿等
管理費支出計	4,711,136	4,970,143	△ 259,007	
事業活動支出計	8,489,596	8,744,197	△ 254,601	
事業活動収支差額	△ 309,496	312,179	△ 621,675	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1)固定資産取得支出	0	189,000	△ 189,000	
投資活動支出計	0	189,000	△ 189,000	事務所パソコン
投資活動収支差額	0	△ 189,000	△ 189,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 309,496	123,179	△ 432,675	
前期繰越収支差額	△ 1,621,202	1,969,248	△ 3,590,450	
次期繰越収支差額	△ 1,930,698	2,092,427	△ 4,023,125	

※科目の流用を認めるものとする。

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,956,321	2,130,274
前払金	75,800	75,800
未収入金	0	216,000
合 計	2,032,121	2,422,074
未払金	40,000	249,520
前受金	0	40,000
預り金	22,873	40,127
合 計	62,873	329,647
次期繰越収支差額	1,969,248	2,092,427

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	72,985	115,900	△ 42,915
普通預金	2,057,289	1,840,421	216,868
現金預金合計	2,130,274	1,956,321	173,953
(2) その他流動資産			
未収入金	216,000	0	216,000
前払金	75,800	75,800	0
その他流動資産合計	291,800	75,800	216,000
流動資産合計	2,422,074	2,032,121	389,953
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
一括償却資産(パソコン)	126,000	0	126,000
什器備品 エアコン一式	1	14,543	△ 14,542
その他固定資産合計	345,001	233,543	111,458
固定資産合計	345,001	233,543	111,458
資産合計	2,767,075	2,265,664	501,411
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	249,520	40,000	209,520
前受金	40,000	0	40,000
預り金	40,127	22,873	17,254
流動負債合計	329,647	62,873	266,774
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	329,647	62,873	266,774
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	2,437,428	2,202,791	234,637
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,437,428	2,202,791	234,637
負債及び正味財産合計	2,767,075	2,265,664	501,411

## 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	90,000	90,000	0
② 受取会費			
会員会費	5,670,000	5,677,500	△ 7,500
③ 事業収益			
広告料	1,060,000	860,000	200,000
事業受託費	216,000	0	216,000
研修会費	1,860,000	1,851,000	9,000
事業収益計	8,896,000	8,478,500	417,500
④ 雑収入等			
雑収入	160,376	142,228	18,148
寄付金	0	0	0
雑収入等計	160,376	142,228	18,148
経常収益計	9,056,376	8,620,728	435,648
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,288,051	1,310,809	△ 22,758
調査研究事業費	417,611	412,207	5,404
地域社会貢献事業費	0	14,000	△ 14,000
その他事業費	2,068,392	1,727,670	340,722
事業費計	3,774,054	3,464,686	309,368
② 管理費			
会議費等	4,648,493	4,567,854	80,639
慶弔費等	110,000	136,200	△ 26,200
什器備品減価償却費	77,542	35,943	41,599
管理費計	4,836,035	4,739,997	96,038
③ 公課費			
公課費	211,650	342,200	△ 130,550
経常費用計	8,821,739	8,546,883	274,856
当期経常増減額	234,637	73,845	160,792
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	234,637	73,845	160,792
一般正味財産期首残高	2,202,791	2,128,946	73,845
一般正味財産期末残高	2,437,428	2,202,791	234,637
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,437,428	2,202,791	234,637

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン

少額償却資産 3年間一括償却 ノートパソコン

### 2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
ノートパソコン	189,000	63,000	126,000

### 3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	72,985
	預金	普通預金 静岡信用金庫八幡支店	運転資金として	2,057,289
	前払金	(株)スミカ	30年4月家賃	75,600
		(株)スミカ	4月分自動振込手数料	200
	未収入金		受託事業	216,000
流動資産合計				2,422,074
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
	一括償却資産	パソコン	事務所用として	126,000
固定資産合計				345,001
資産合計				2,767,075
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	40,000
		外注費	受託事業	209,520
	前受金	H30年度 入会金	(株)総合資格	30,000
		H30年度賛助会員会費	(株)総合資格	10,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (30年1~3月)	640
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (29年4~30年3月)	4,582
社会保険料本人負担分		事務局職員 (30年2月・3月)	34,905	
流動負債合計				329,647
負債合計				329,647
正味財産				2,437,428



# 監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会  
会 長 植 田 賢 司 様

監事である私は、平成29年度事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

#### (2) 計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

平成30年4月17日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 中 村 健 一



監 事 村 松 宏



平成 3 0 年度収支予算書 (案)

平成30年度収支予算書（資金収支ベース）（案）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	6,260,000	5,660,000	600,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,300,000	520,000	70,000円×26事務所
② 賛助会員会費収入	4,440,000	4,360,000	80,000	40,000円×111社
(3) 事業収入	1,440,000	1,540,000	△ 100,000	
① 普及啓発事業収入	800,000	700,000	100,000	
・広報誌発行事業収入	800,000	700,000	100,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	0	150,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	0	150,000	共同事業視察研修負担金(前回予算と同額)
③ その他事業収入	490,000	840,000	△ 350,000	
・情報交換事業収入	490,000	840,000	△ 350,000	会員交流会会費
(4) 負担金収入	420,000	880,000	△ 460,000	
① 負担金収入	420,000	880,000	△ 460,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	100,100	100,100	0	
① 受取利息収入	100	100	0	
② 雑収入	100,000	100,000	0	総会祝儀
事業活動収入計	8,220,100	8,180,100	40,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,266,960	1,260,960	6,000	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,086,000	6,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	174,960	174,960	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	546,500	244,500	302,000	
・設計技術向上事業支出	168,000	176,000	△ 8,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	378,500	68,500	310,000	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,013,000	2,263,000	△ 250,000	
・ボランティア活動事業支出	110,000	110,000	0	交通費等
・情報交換事業支出	1,903,000	2,153,000	△ 250,000	日設事連会費、各種会議等
事業費支出計	3,836,460	3,778,460	58,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	752,000	652,000	100,000	総会、理事会、地区会
⑤ 旅費交通費支出	270,000	270,000	0	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	165,660	165,660	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	63,000	6,000	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,026,240	1,089,780	△ 63,540	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	230,000	300,000	△ 70,000	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	143,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	174,000	183,696	△ 9,696	会計処理委託、複合機保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,673,900	4,711,136	△ 37,236	
事業活動支出計	8,510,360	8,489,596	20,764	
事業活動収支差額	△ 290,260	△ 309,496	19,236	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 290,260	△ 309,496	19,236	
前期繰越収支差額	△ 1,930,698	△ 1,621,202	△ 309,496	
次期繰越収支差額	△ 2,220,958	△ 1,930,698	△ 290,260	

## 平成30年度収支予算(資金収支ベース)事業活動収入集計

## 事業活動収入

大科目	中科目	金額
入会金収入		0
	入会金収入	0
会費収入		6,260,000
	正会員会費収入	1,820,000
	賛助会員会費収入	4,440,000
事業収入		1,440,000
	普及啓発事業収入	800,000
	広報誌発行事業収入	800,000
	調査研究事業収入	150,000
	設計施工技術共同研修事業収入	150,000
	その他事業収入	490,000
	情報交換事業収入	490,000
負担金収入		420,000
	負担金収入	420,000
	総会懇親会収入	420,000
雑収入		100,100
	受取利息収入	100
	雑収入	100,000
合 計		8,220,100

## 平成30年度収支予算(資金収支ベース)事業活動支出集計

## 事業活動支出

中科目	大科目								管理費支出 管理費支出	合計
	事業費支出									
	普及啓発事業支出		調査研究事業支出		地域社会貢献事業支出	その他事業支出		小計		
	広報誌発行事業	ホームページ運営事業	設計技術向上事業	設計施工技術共同研修事業	建築設備無料相談事業	ボランティア活動事業	情報交換事業			
給料手当支出								0	1,296,000	1,296,000
福利厚生費支出								0	200,000	200,000
会議費支出	66,000		28,000	20,000			760,000	874,000	752,000	1,626,000
旅費交通費支出	100,000		60,000	328,500	10,000	100,000	458,000	1,056,500	270,000	1,326,500
通信運搬費支出	100,000							100,000	165,660	265,660
消耗品費支出	6,000							6,000	70,000	76,000
印刷製本費支出	800,000		30,000					830,000	50,000	880,000
新聞購読料支出								0	62,400	62,400
光熱水料費支出								0	69,000	69,000
賃借料支出			20,000				5,000	25,000	1,026,240	1,051,240
諸謝金支出			30,000					30,000	0	30,000
租税公課支出								0	230,000	230,000
負担金支出							680,000	680,000	143,600	823,600
委託費支出	20,000	174,960						194,960	174,000	368,960
慶弔費支出								0	120,000	120,000
手数料支出								0	15,000	15,000
雑支出				30,000		10,000		40,000	30,000	70,000
小計	1,092,000	174,960	168,000	378,500	10,000	110,000	1,903,000	3,836,460	4,673,900	8,510,360
	1,266,960		546,500		10,000	2,013,000		3,836,460		
								3,836,460		

平成30年度収支予算書(損益ベース)(案)  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,260,000	0	6,260,000
正会員受取会費							1,820,000		1,820,000
賛助会員受取会費						0	4,440,000		4,440,000
事業収益	800,000	150,000	0	490,000	0	1,440,000	0	0	1,440,000
普及啓発事業収益	800,000					800,000			800,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				490,000		490,000			490,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000
受取負担金						0	420,000		420,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	100,100	0	100,100
受取利息							100		100
雑収益						0	100,000		100,000
<b>経常収益計</b>	<b>800,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	<b>490,000</b>	<b>0</b>	<b>1,440,000</b>	<b>6,780,100</b>	<b>0</b>	<b>8,220,100</b>
(2) 経常費用									
事業費	1,266,960	546,500	10,000	2,013,000	0	3,836,460		0	3,836,460
会議費	66,000	48,000		760,000		874,000			874,000
旅費交通費	100,000	388,500	10,000	558,000		1,056,500			1,056,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	30,000				830,000			830,000
賃借料		20,000		5,000		25,000			25,000
諸謝金		30,000				30,000			30,000
支払負担金				680,000		680,000			680,000
委託費	194,960					194,960			194,960
雑費		30,000		10,000		40,000			40,000
管理費							4,736,900	0	4,736,900
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							752,000		752,000
旅費交通費							270,000		270,000
通信運搬費							165,660		165,660
減価償却費							63,000		63,000
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							69,000		69,000
賃借料							1,026,240		1,026,240
租税公課							230,000		230,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							174,000		174,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
<b>経常費用計</b>	<b>1,266,960</b>	<b>546,500</b>	<b>10,000</b>	<b>2,013,000</b>	<b>0</b>	<b>3,836,460</b>	<b>4,736,900</b>	<b>0</b>	<b>8,573,360</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 466,960	△ 396,500	△ 10,000	△ 1,523,000	0	△ 2,396,460	2,043,200	0	△ 353,260
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 466,960	△ 396,500	△ 10,000	△ 1,523,000	0	△ 2,396,460	2,043,200	0	△ 353,260
当期一般正味財産増減額	△ 466,960	△ 396,500	△ 10,000	△ 1,523,000	0	△ 2,396,460	2,043,200	0	△ 353,260

## 平成30年度収支予算(損益ベース)経常収益集計

## 経常収益

大科目	中科目	金額
受取入会金		0
	受取入会金	0
受取会費		6,260,000
	正会員受取会費	1,820,000
	賛助会員受取会費	4,440,000
事業収益		1,440,000
	普及啓発事業収益	800,000
	広報誌発行事業収益	800,000
	調査研究事業収益	150,000
	設計施工技術共同研修事業収益	150,000
	その他事業収益	490,000
	情報交換事業収益	490,000
受取負担金		420,000
	受取負担金	420,000
	総会懇親会受取負担金	420,000
雑収益		100,100
	受取利息	100
	雑収益	100,000
合 計		8,220,100

(300309)

## 平成30年度収支予算(損益ベース)経常費用集計

## 経常費用

中科目	大科目							小計	管理費 管理費	合計
	事業費									
	普及啓発事業		調査研究事業		地域社会貢献事業	その他事業				
	広報誌発行事業	ホームページ運営事業	設計技術向上事業	設計施工技術共同研修事業	建築設備無料相談事業	ボランティア活動事業	情報交換事業			
給料手当							0	1,296,000	1,296,000	
福利厚生費							0	200,000	200,000	
会議費	66,000		28,000	20,000			760,000	874,000	752,000	1,626,000
旅費交通費	100,000		60,000	328,500	10,000	100,000	458,000	1,056,500	270,000	1,326,500
通信運搬費	100,000							100,000	165,660	265,660
減価償却費								0	63,000	63,000
消耗品費	6,000							6,000	70,000	76,000
印刷製本費	800,000		30,000					830,000	50,000	880,000
新聞購読料								0	62,400	62,400
光熱水料費								0	69,000	69,000
賃借料			20,000				5,000	25,000	1,026,240	1,051,240
諸謝金			30,000					30,000	0	30,000
租税公課								0	230,000	230,000
支払負担金							680,000	680,000	143,600	823,600
委託費	20,000	174,960						194,960	174,000	368,960
慶弔費								0	120,000	120,000
手数料								0	15,000	15,000
雑費				30,000		10,000		40,000	30,000	70,000
小計	1,092,000	174,960	168,000	378,500	10,000	110,000	1,903,000	3,836,460	4,736,900	8,573,360
	1,266,960		546,500		10,000	2,013,000		3,836,460		
	3,836,460									

平成30年度事業活動収入積算 8,220,100 円

大科目	中科目	金額 (円)	積算根拠
入会金収入		0	
	入会金収入	0	
会費収入		6,260,000	
	正会員会費収入	1,820,000	正会員会費 70,000 円×26 事務所=1,820,000 円
	賛助会員会費収入	4,440,000	賛助会員会費 40,000 円×111 社=4,440,000 円
事業収入		1,440,000	
	普及啓発事業収入	800,000	
	広報誌発行事業収入	800,000	広告料収入 一式 800,000 円
	調査研究事業収入	150,000	
	設計施工技術共同研修事業収入	150,000	共同事業視察研修費 @15,000×10 名
	その他事業収入	490,000	
	情報交換事業収入	490,000	会員交流会会費 @7,000 円×70 人= 490,000 円
負担金収入		420,000	
	負担金収入	420,000	総会懇親会会費 (負担金) 5月総会 6,000 円×70 人= 420,000 円

雑収入		100,100	
	受取利息収入	100	静清信用金庫普通口座利息 一式 100 円
	雑収入	100,000	総会祝儀 一式 100,000 円

(300309)

平成30年度事業活動支出積算(事業費支出) 3,836,460円

大科目	中科目	金額(円)	積算根拠
1 普及啓発事業		1,266,960	
(1)広報誌発行事業		1,092,000	
	会議費支出	66,000	広報委員会(会場費等) 4,000円×11人=44,000円 昼食代 1,000円×11人×2回=22,000円 小 計 66,000円
	旅費交通費支出	100,000	広報誌編集委員会など 25,000円×4回=100,000円
	通信運搬費支出	100,000	広報誌発送(メール便) 一式 100,000円
	印刷製本費支出	800,000	印刷費 一式 800,000円
	委託費支出	20,000	広報誌封筒入れ作業 一式 20,000円
	消耗品支出	6,000	文具 一式 6,000円
(2)ホームページ運営事業		174,960	
	委託費支出	174,960	ホームページ維持費 一式 174,960円

2 調査研究事業		546,500	
(1)設計技術向上事業		168,000	
	会議費支出	28,000	技術委員会（会場費等） 4,000 円×7 人= 28,000 円
	旅費交通費支出	60,000	技術委員会 25,000 円×2 回= 50,000 円 技術講習会（講師旅費） 10,000 円
			小 計 60,000 円
	印刷製本費支出	30,000	テキスト印刷 一式 30,000 円
	賃借料支出	20,000	技術講習会会場費 一式 20,000 円
	諸謝金支出	30,000	講師謝金（謝礼） 一式 30,000 円
(2)設計施工技術共同 研修事業		378,500	
	会議費支出	20,000	共同事業推進委員会（会場費等） 4,000 円×5 人=20,000 円
	旅費交通費支出	328,500	共同事業推進委員会 9,500 円×3 回 = 28,500 円 視察研修旅費(旅行代理店支払)30,000 円×10 人=300,000 円
			小 計 328,500 円
	雑支出	30,000	雑支出 一式 30,000 円
3 地域社会貢献事業		10,000	
(1)建築設備無料相談 事業		10,000	
	旅費交通費支出	10,000	現地無料相談交通費 一式 10,000 円

4	その他事業	2,013,000	
(1)	ボランティア活動事業	110,000	
	活動事業費支出	80,000	旅費交通費 一式 80,000 円
	雑費支出	30,000	雑費 一式 30,000 円
(2)	他団体等との情報交換事業	1,903,000	
	会議費支出	760,000	総務委員会（会場費等） 4,000 円× 10 人 = 40,000 円 会員交流会会場費 一式 20,000 円 会員交流会経費 10,000 円× 70 人 = 700,000 円 小 計 760,000 円
	旅費交通費支出	458,000	総務委員会 30,000 円× 2 回 = 60,000 円 県設備課意見交換会参加会員旅費 一式 25,000 円 日設事連会長会議等旅費 16,000 円× 4 回× 2 人 = 128,000 円 東海ブロック会議（名古屋市内）等旅費 一式 45,000 円 東海・北信越ブロック協議会旅費 50,000 円× 4 人 = 200,000 円 小 計 458,000 円
	負担金支出	680,000	日設事連会費 20,000 円× 26 人 = 520,000 円 東海・北信越ブロック協議会負担金 20,000 円× 4 人 = 80,000 円 静岡県住宅振興協議会年会費 30,000 円 Sepa 会助成金 50,000 円 小 計 680,000 円
	賃借料支出	5,000	県設備課意見交換会会場費 一式 5,000

## 平成30年度事業活動支出積算（管理費支出）4,673,900円

大科目	中科目	金額（円）	積算根拠
管理費支出	給料手当支出	1,200,000	事務員給与 100,000円×12月 = 1,200,000円
	通勤費支出	96,000	事務員通勤手当 8,000円×12月 = 96,000円
	福利厚生費支出	200,000	労働保険料の事業主負担分 一式 20,000円 社会保険料の事業主負担分 一式 180,000円
	会議費支出	752,000	総会経費 52,000円 総会懇親会経費 500,000円 理事会経費 100,000円 地区会 100,000円 小計 752,000円
	旅費交通費支出	270,000	理事会 40,000円×5回 = 200,000円 役員等の交通費（会議以外・県外など） 一式 70,000円 小計 270,000円
	通信運搬費支出	165,660	電話、切手、郵送料、メール便代など 一式 150,000円 プロバイダー料（アクロス・ひかりファミリーコース） 一式 15,660円 小計 165,660円
	消耗品支出	70,000	文具など消耗品 一式 70,000円
	印刷製本費支出	50,000	デジタル複合機カウント料 一式 50,000円

新聞購読料支出	62,400	建通新聞購読料 31,200 円× 2 回=62,400 円
光熱水料支出	69,000	電気料 4,000 円×12 月=48,000 円 水道下水道料 <u>3,500 円× 6 回=21,000 円</u> 小 計 69,000 円
賃借料支出	1,026,240	事務所家賃 75,800 円×12 月= 909,600 円 デジタル複合機リース料 <u>9,720 円×12 月= 116,640 円</u> 小 計 1,026,240 円
租税公課支出	230,000	法人税、法人県民税、法人市民税 一式 230,000 円
負担金支出	143,600	町内会費 300 円×12 月= 3,600 円 NPO 法人静岡県建築物安全確保支援協会会費 40,000 円 自民党党员・党友の集い会費他 <u>100,000 円</u> 小 計 143,600 円
委託費支出	174,000	会計処理委託（行政事務所） 一式 150,000 円 デジタル複合機メンテナンス使用料 一式 24,000 円
慶弔費支出	120,000	祝儀、祝い金、見舞金、香典、花輪等 一式 120,000 円
手数料支出	15,000	振込手数料等 一式 15,000 円
雑費支出	30,000	一式 30,000 円

## 会員の入会審査について

下記の入会希望者の入会を認める。

なお、年会費は規定の金額とする。

### 記

#### 正会員

スギ設計一級建築士事務所

#### 賛助会員

西日本発電機(株)

#### 年会費について

入会月による年会費は以下のとおり

正会員 4～6月 50,000円、7月～9月 37,500円、10～12月 25,000円、  
1～3月 12,500円

賛助会員 4～6月 40,000円、7月～9月 30,000円、10～12月 20,000円、  
1～3月 10,000円

一般社団法人静岡県設備設計協会入会申込書

平成30年4月15日

一般社団法人静岡県設備設計協会  
会長 植田 賢司 様

〒436-0343  
住所 掛川市五明451-3  
スギ設計一級建築士事務所  
氏名 杉山 彰

私・当社は、貴法人の正会員・賛助会員として入会したいので、貴法人の定款、規則及び規程を遵守することを誓約し申し込みます。

記

- 1 担当者氏名 杉山 彰
- 2 担当者所属 代表
- 3 担当者電話 0537-54-3027
- 4 担当者FAX 0537-54-3027
- 5 担当者E-mail sugisekkei@zm.commufa.jp
- 6 ホームページアドレス（無い場合、記載不要）
- 7 取扱品目（賛助会員の場合のみ）

注1）賛助会員の場合、社名・代表者名は賛助会員として登録する名称として下さい。

（例）〇〇〇株式会社静岡営業所 営業所長△△△△

2）担当者を複数登録したい場合、それぞれ記載して下さい。

3）取扱い品目の記載例（当協会ホームページの「設備推奨リスト」を参照）

空調機器、エレベータ、照明機器、情報機器、ポンプ機器、都市ガス製造など

4）記載欄が不足する場合、別紙を使用して下さい。

一般社団法人静岡県設備設計協会入会申込書

2018年 4月 17日

一般社団法人静岡県設備設計協会  
会長 植田 賢司 様

〒465-0012 住所 名古屋市名東区文教台2丁目806  
氏名（又は社名・代表者名） 西日本発電機(株) 第一営業部名古屋営業所 所長佐々木俊輔  
(公印省略)

~~私~~・当社は、貴法人の~~正会員~~・賛助会員として入会したいので、貴法人の定款、規則及び規程を遵守することを誓約し申し込みます。

記

- 1 担当者氏名 横山 将大
- 2 担当者所属 第一営業部 名古屋営業所
- 3 担当者電話 080-8569-8442
- 4 担当者FAX 052-726-8270
- 5 担当者E-mail yokoyama-shota@nishihatsu.co.jp
- 6 ホームページアドレス（無い場合、記載不要）<http://www.nishihatsu.co.jp>
- 7 取扱品目（賛助会員の場合のみ） 非常用発電機

注1) 賛助会員の場合、社名・代表者名は賛助会員として登録する名称として下さい。

(例) ○○○株式会社静岡営業所 営業所長△△△△

2) 担当者を複数登録したい場合、それぞれ記載して下さい。

3) 取扱い品目の記載例（当協会ホームページの「設備推奨リスト」を参照）

空調機器、エレベータ、照明機器、情報機器、ポンプ機器、都市ガス製造など

4) 記載欄が不足する場合、別紙を使用して下さい。

## 小中学校空調設備設置整備提案書について

### 公立小中学校普通教室空調設備導入について

平素より、(一社)設備設計協会に対し、格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
 文部科学省の公立学校施設空調(冷房)の設置状況調査、平成29年度の調査結果については、既に公表をされているところですが、都道府県別に見ますと静岡県内での設置率が全国平均を大きく下回っております。

平成29年度の普通教室の設置率は、全国平均 49.6%、静岡県 7.9% となっております。  
 かかる状況下、当協会では普通教室への空調設備導入に向け、各自治体様へのご支援を考えております。

◆ 空調設備についてはいくつかの方式がありますが、概ね下記のような方式が考えられ、それぞれ特色があります。

[空調方式別比較表]

		EHP方式	EHPマルチ方式	GHPマルチ方式
システム構成				
安全性		・電気のみで、火を使わないので安全性に優れています。	・電気のみで、火を使わないので安全性に優れています。	・運転には燃焼を伴うため、運転中は火気や排気に注意する必要があります。
省エネ性		・電力の利用効率の良いヒートポンプ方式により、投入した電力の3倍以上の能力が得られます。	・電力の利用効率の良いヒートポンプ方式により、投入した電力の3倍以上の能力が得られます。	・圧縮機の駆動をガスエンジンでおこなうためEHPに比べ消費電力が少なく済みます。 ・別途ガス費用がかかります。
経済性	設備費	・設備費は、工事費用も含めて割安となります。 ・受電設備容量によりキュービクル追加が必要となる場合があります。	・設備費は、工事費用も含めて割安となります。 ・受電設備容量によりキュービクル追加が必要となる場合があります。	・ガス受給設備と工事が必要です。 ・電気容量は小さいため、受電設備は小さくなります。 ・設置場所によっては振動や騒音の対策が必要な場合があります。
	ランニングコスト	・電気料金は昼夜とも一般電力料金。	・電気料金は昼夜とも一般電力料金。	・電気容量が小さいため、契約電力の縮小が図れます。 ・使用ガスの料金単価は供給ガス会社に拠ります。
保守・管理		・電気方式のため、保守管理は容易です。	・電気方式のため、保守管理は容易です。	・ガスエンジンのため、性能維持の保守・メンテナンスが必要です。
災害時の対応		・電気方式のため災害時は比較的早期に復旧されます。	・電気方式のため災害時は比較的早期に復旧されます。	・ガス方式のため、災害時は復旧に比較的時間が掛かります。
地球環境への影響		・電力を高効率機器で利用するため、燃焼を伴う方式に比較してCO2,NOx等の発生が少なくなります。	・電力を高効率機器で利用するため、燃焼を伴う方式に比較してCO2,NOx等の発生が少なくなります。	・ガスを使用するため、CO2,NOx等の発生がEHPより多くなります。

◆ 事業手法につきましてはいくつかございますが、概ね下記のような手法が考えられます。

[事業手法別比較表]

	従来方式(直接施工)	リース方式	注1 PFI方式
実施方法	・設計業務、施工、管理や運営を指名単位にて民間委託、あるいは公共が実施。	・設計業務、施工、管理や運営を指名単位にて民間委託、あるいは公共が実施。	・設計業務、施工、管理や運営までをPFI事業者が一括し、定められた期間事業を賚る。
発注・選定方法	・設計図書により施工区分を分け個別に発注。	・設計図書により施工区分は一括で発注。	・事前調査に基づく計画書により入札。
選定方法	・設計図書による入札。	・設計図書による入札。	・事前調査に基づく計画書により入札。
メリット	・従来方式であり実施が比較的簡易、国庫補助の適用も可能。	・契約期間中の財政負担が平準化。	・比較的短期間での整備、事業期間中の財政負担の軽減、国庫補助(注2 BOT方式)適用も可能。
デメリット	・整備件数が多い場合短期間での実施が困難。	・整備件数が多い場合短期間での実施が困難、国庫補助金が利用出来ない。	・単年度事業費の増大、PFI導入について事前の調査検討が必要(一定期間)

注1 PFI 公共施設建設にかかる設計から維持管理等を、民間資金経営技術能力活用により、事業コスト縮減や公共サービス向上を図る手法。参考文献

注2 BOT PFI事業者が施設建設後直ちに所有権を公共に移管し、事業者が施設維持管理運営する方式。

文科省・横浜市

今後の整備計画についてのご相談等がございましたら当協会にて承りますので、ご遠慮なくお申し付け下さいませようお願い申し上げます。

問い合わせ先

一般社団法人静岡県設備設計協会  
 〒422-8062  
 静岡市駿河区稲川1丁目1番32号  
 グランドウール稲川II 302号  
[TEL:054-284-3088](tel:054-284-3088)/[FAX054-284-3095](tel:054-284-3095)  
[E-mail:sepa@po4.across.or.jp](mailto:sepa@po4.across.or.jp)

# 特別支援校教室に空調

## 県議会要望で迅速対応

県教委、来夏までに

県教委は5日、県立特別支援学校の全普通教室に2019年夏までに空調（冷房）を整える方針を固めた。当初は5年間をかけて順次、整備する計画だったが、県議会各会派の要望を受けて対応を迅速化する。事業費は19年度の執行額と合わせて8億円を見込み、18年度県当初予算案には3億2千万円を盛り込む。

（政治部・宮嶋尚顕）

文部科学省の調査などによると、県内の特別支援学校36校の819普通教室のうち、空調未設置は31校の407教室（17年4月現在）。肢体不自由の児童生徒が学ぶ教室は設置が進んでいるが、知的障害などの児童生徒の教室では遅れ、県内の設置率は全国平均の約8割に対して5割にとどまっている。授業日数の増加で夏

休みが短くなり、夏季に教室にいる時間が増える中、児童生徒の保護者からは空調の設置を求める声が強かった。県議会は各会派も18年度当初予算編成に向けた要望に挙げていた。

## スポーツ広場に人工芝

### 浜北平口 サッカー場隣接 浜松市、19年度完成



浜松市は5日まで、同市浜北平口の浜北平口サッカー場に隣接するスポーツ広場を人工芝のグラウンドに改修する方針を固めた。市営では同サッカー場

に続いて2カ所目。事業費の総額は3億5千万円規模になる見込み。2018年度当初予算案に約1億8千万円を計上して事業着手し、19年度中の完成を目指す。関係者への

の沿線に位置し、約1万5千平方メートルの敷地面積がある。陸上競技用の400メートルトラックが入る広さで、フットサルコートなら6面程度確保できる。照明設備もある。市は土の部分を中心に人工芝に張り替える案を軸に、各競技団体の意向を聴きながら具体的な改修内容を

か」と県の待を述べた。交流会場策に関するおか和牛」材を用いた岡おでん、そばなどのメ、地酒なわれ、人気

## 大阪で本県関係者と交流会

知事、来県呼び掛け



関西圏に住む静岡県ゆかりの人たちに県情報を発信した「ふじのくに交流会」

大阪府北区

県はこのほど、関西圏で活躍する本県関係者らとのネットワーク拡充を図る「関西地区ふじのくに交流会」を大阪市内で開いた。本

函南町仁護活動家(62)は5日、真の文明と観光が育っていくのではない

## 小山町 五輪推進局、全協で提示

2020年東京五輪の自転車競技開催が決まった小山町は18年度、大会準備や関係機関との調整に当たる「オリンピック・パラリンピック推進局」を新設する方針を固めた。5日の町議会全員協議会で、組織改正案を示した。

無所属で正式に表明。同町長選示、同25日

西 部 版

地域の催しは  
浜松支局へ  
KOHJI (052) 20000

# PFI導入へ調査

## 効果的な設置手法検討

浜松市は、市立小中学校普通教室へのエアコン設置計画で効果的な設置手法を検討するため、PFI導入可能性調査を開始した。三菱UFJリサーチ&コンサルティング(東京都港区)が5月31日納期で担当する。



曳馬小学校の現況

### 西部農林の18年度林道継続事業

予算10億円

計画。総延長は34.9

区間を担当し、17年度末で約50%の施工が完了。18年度の施工延長は予算規模に応じて決める。

### 観音山1線で舗装工事進む

同線では、浜松市天竜区青谷(起点)から柗沢(終点)までの延長6000

業務では、現状把握と前提条件の整理や先行事例の調査・研究、事業スキーム、PFI導入可能性、事業スケジュールの検討・整理などを行い、要求水準書案と実施方針案を作成する。調査の結果、導入可能と判断すればPFI導入に向けたアドバイザリー業務を委託し、2018

### 袋井市 当初案に590万計上

#### 学校施設の環境充実費

袋井市は、学校施設の環境充実費として2018年度当初予算案に5900万円を計上した。和式トイレを洋式化するトイレ改修事業を、今井小学校(太田692)と袋井中学校(川井701)で実施。今井小は第1

### 移転改築へ設計進む

#### 袋井市 消防団第1分団車庫

袋井市は、消防団袋井方面隊第1分団の車庫を



第1分団車庫の現況

1. 2019

AN整備事業を実施。ICTを活用した教育を推進するため、普通教室と特別教室にアクセスポイントを設置する。施設の長寿命化事業は、屋上防止の改修を行う。

対象は、袋井東小と袋井北小(久能1580)。雨漏りが発生している箇所を部分的に改修する。今後、予算に応じて施工箇所を選定していく。設計は庁舎内でまとめた。

### 5月にも工事

#### 森町が森中ランチルームの空調更新

森町は、森中学校(天宮888ノ1)給食棟の空調設備更新を計画しており、工事を5月ごろに発注する予定でいる。2018年度当初予算案に工事費755万円を計上した。

対象は森中給食棟のランチルームで、10馬力クラスの空調機3台を設置する。工期は約1ヵ月を見込む。

「心は楽しむべし、身は労すべし」  
厳しく困難な現代で  
成も、健康に気遣い、気が楽に暮らすというの  
洋成氏が今日の風潮だが、現  
木代人もさまざまに悩  
みとジレンマを抱えて  
暮らしている。この言  
葉は万人に通用する  
生き方ではないだろう  
か。

山正建設(袋井市)  
代表取締役 鈴木 洋成氏

私の好きなことば  
**花言**

### 橋梁上部工を2四半期発注

#### 磐田市が大立野新設

磐田市は、JR東海道線新駅へのアクセス道路となる市道大立野福田幹線の新設に向けて、橋梁上部工と道路改良工に着

手する。発注時期は、橋梁上部工が第二四半期、道路改良工が第三四半期を予定している。

橋梁は、2級河川倉西川に架かり、橋長約20mで幅員約14mの単徑間橋。施工場所は鎌田地内。設計は2015年度に玉野総合コンサルタント磐田事務所(磐田市)が担当した。

市道大立野福田幹線は、計画総延長約180

## 学校空調設備整備PFI事業の実現に向けた取り組み

～ 地元主体で実現する“地域創造”へ ～

---

### < 目 次 >

- 1) 官民連携（PPP/PFI）事業とは
- 2) 学校空調整備における官民連携事業とは
- 3) 今後の取り組み方

2018年02月06日

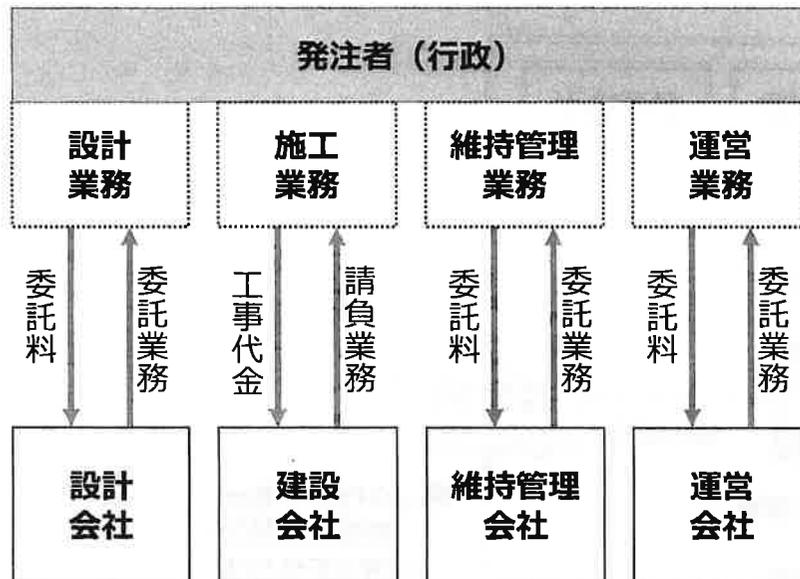


三菱UFJリサーチ&コンサルティング

# 1. 官民連携（PPP/PFI）事業とは

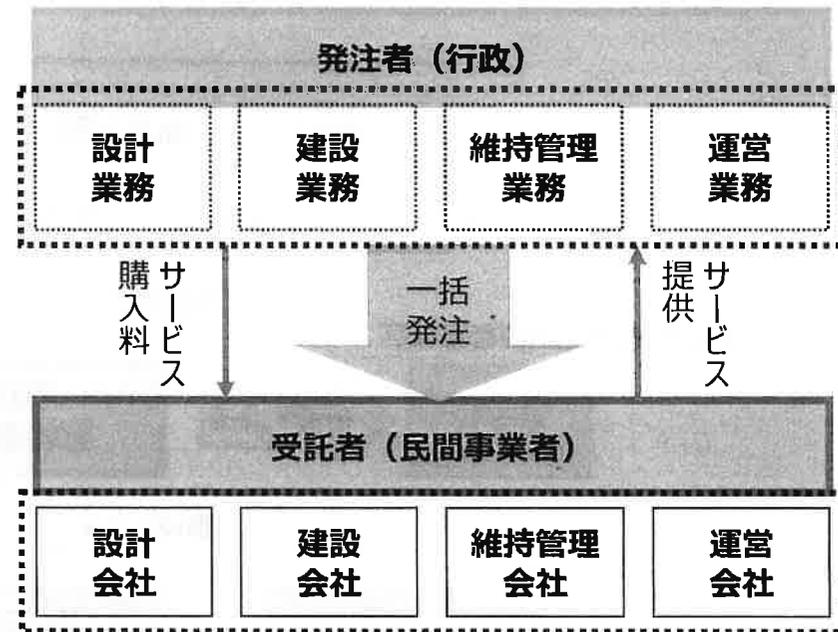
## ■従来の公共事業との違い：事業構造・フレーム・契約

【従来型業務の発注方法】



※単年度ベースによる契約・予算化・発注事務手続き

【包括化・長期契約による事業の発注方法】



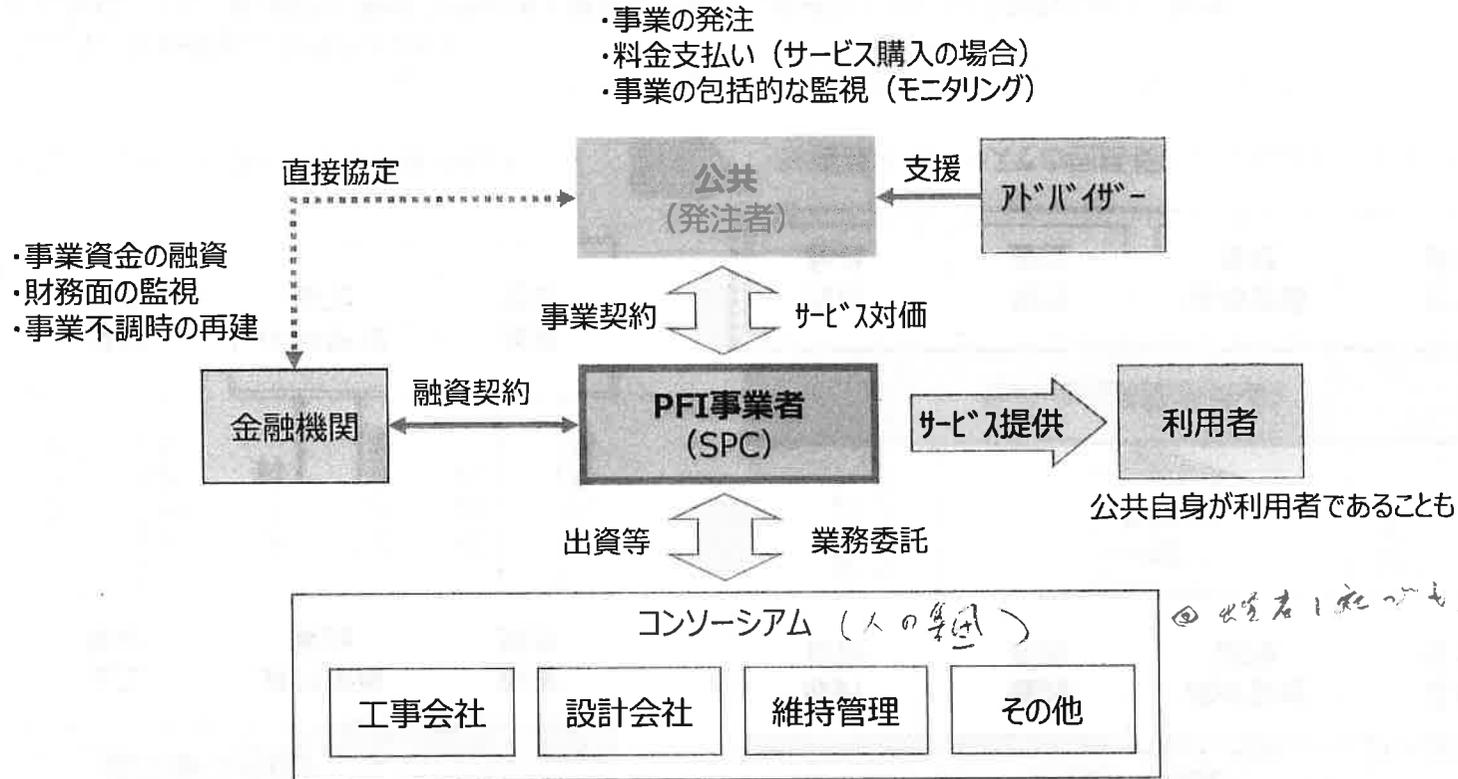
※複数年度ベースでの包括契約による効率化を実現

### <包括化・長期契約に伴うポイント>

- ◆ 包括化により、業務間の連携や円滑性を重視した遂行、技術やノウハウの積極的導入、事業関係者間の関係性、進捗管理のマネジメント機能付加などにより、安定性や継続性が向上
- ◆ 包括性と継続性を担保する仕組み（PDCA・モニタリング）導入・明文化によりリスク回避も実現

# 1. 官民連携 (PPP/PFI) 事業とは

## ■ PFI事業におけるプレーヤー・基本スキーム



### <<民間ノウハウのポイント>>

#### ▽事業を着実に遂行・推進する体制 = 「見える化」

→ □ SPC (特定目的会社: 経営資源) という受け皿

#### ▽モニタリングの仕組み構築・運用

→ □ 業務実施の確実性: P (計画) → D (実施) → C (確認) → A (改善) が基本

□ 大きな目的を実現するパートナー (コミュニケーション、合理的判断 = 納得度)

## 2. 学校空調整備における官民連携事業

- ✓ 域内の小学校・中学校に可能な限り学校間格差がないように空調設備の設置をするのはどうしたらよいか？
- ✓ 設置し使用すれば故障や事故が起こる。その対応やメンテナンスをどのように発注・品質管理するのか？
- ✓ 設計業務や工事などの個別業務を、地元企業にバランスよく発注するには、どのようにしたら良いか？



### 1) 事業化検討におけるポイント

▽PFI事業の中でもリスクが極めて小さい

- エネルギー方式：一般供給源を利用：電気 or ガス > プロパン
- 設備機器：市販製品を活用：性能実績・製品普及⇔技術開発・不確定要素極小

▼事業構造・特性「大量の教室に一斉導入する円滑・確実性」+「運転メンテの継続性確保」

- ⇒ 補助金適用=PFIのみ △or×リース(所有権)、×指定管理者制度(空調設備は“公の施設”ではない) ???包括委託(直営発注の一つ)
- ⇒ 地元事業者参画が必須：「地域事情精通」+「通常的设计・施工・点検メンテ」
- ⇒ 期待される民間ノウハウ：「設計施工の合理化」+「一斉導入の円滑性・継続性確保」

### 2) 準備・実施段階におけるポイント

▼発注者サイド：対象校敷地全体の現況把握（図面化）および現場の理解・協力体制の構築

\* 事業公募時点：対象校全校の参考図書を提示 ⇔民間の「設計施工の合理化」が確実！

▼民間事業者サイド：学校特性を象徴する“典型校”の想定

- 大量・一斉展開の円滑性・継続性確保のための民間発想のノウハウ 例) SPC(特別目的会社)スキーム
- ⇒ 典型校の詳細検討をベースに、類型ごとに属する残りの学校へ展開

- \* 事業検討・準備段階 ⇒ 典型校で詳細検討（業務・性能仕様、コスト、工程）+類型化で水平展開
- \* 民間提案・選定段階 ⇒ 設計施工パッケージ化(合理化)+プロジェクトマネジメント(継続的仕組み)

## 2. 学校空調整備における官民連携事業とは

### □主な先行事例

①大阪府：H14 府立高校約3500教室 民活（電+ガス）設置より13年、**BOT方式**  
※義務教育施設ではない→利用者負担

②京都市：H16 小学校156校 約2500教室 PFI事業（ガス）  
設置より、13年、BTO方式、**空調PFI事業の先駆け** →期間満了

③川崎市：H20 小学校91校 約1900教室 PFI事業（電気・氷蓄熱）BTO方式  
※中学校(40電気20+ガス20)直営にて並行実施

④西宮市：H24 中学校17校 507教室 PFI事業・整備2カ年実施、SPC設置を義務付けない

⑤神戸市：H25 可能性調査 H26PFI実施 H27.9供用開始 小学校71校 1480教室 BTO

※H25.2.27 (建設 竣工後には  
所有権移転)  
神戸市  
○文部省 神戸市 1/20 追加

⑥福岡市：H26 可能性調査 H26~27 PFI事業実施 BTO  
H26年度 小学校：東部地域34校(774) 西部地域37校(780)  
H27年度 中学校：東部地域24校(450) 西部地域26校(500)

⑦松戸市：H26 可能性調査 H27PFI実施 小44・中20 計64校 1427教室 BTO方式

⑧松山市：H27 可能性調査 H28PFI実施 小51・中27 計78校 1996教室 + 既存720教室  
2カ年整備（中⇒小）、電気+ガスのハイブリッド（詳細後述）

⑨大分市：H28 可能性調査 H29PFI実施 中学校500教室 H30小学校(1000教室)予定

### 3. 今後の取り組み方

#### ■PFI事業スケジュール（参考：松山市事例）

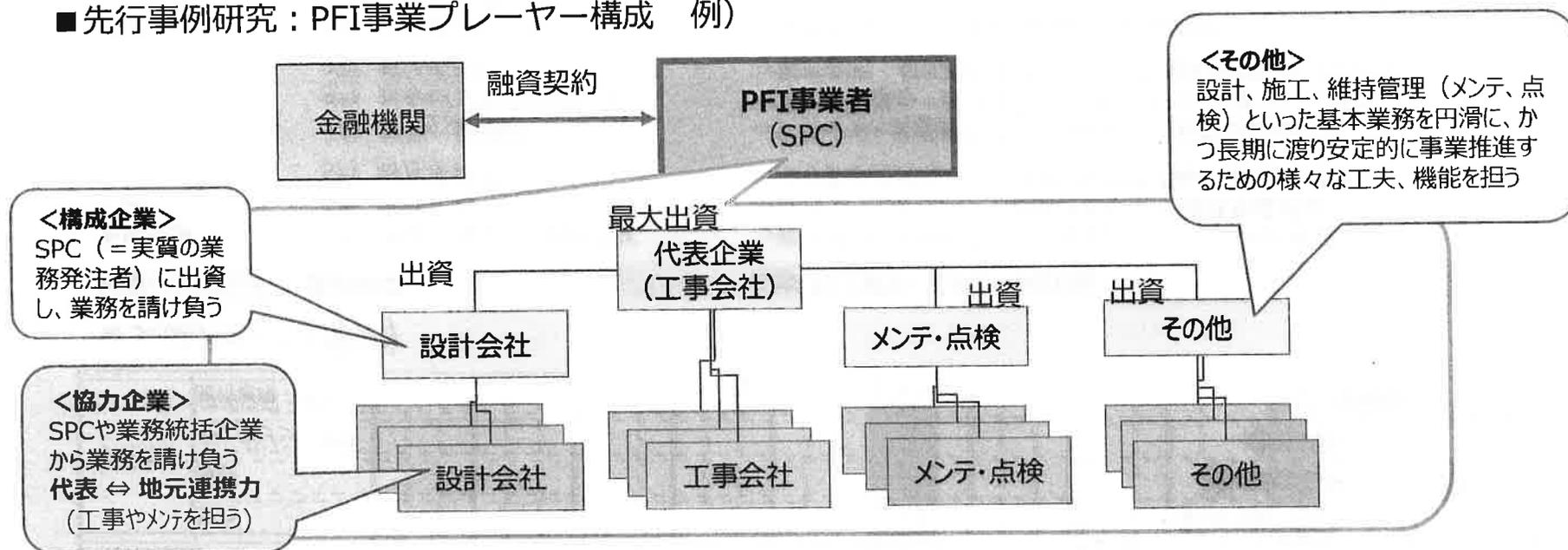
		平成27年度												平成28年度												平成29年度											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
可能性調査		→																																			
学校現場の状況・基本データ		→																																			
公募手続き	実施方針の公表													◎																							
	特定事業の選定													○																							
	事業公募													◎																							
契約書協議														→												◎PFI契約!											
事業実施	設計																									→											
	建設																									→											
	モニタリング構築																									→											
	維持管理・運営																									→											

#### ■実施ステップ（想定）

時期	実施事項	位置づけと解釈・民間サイドの対応
I期	4月 実施方針公表・現地見学	→事業概要と実施条件想定に関する市たたき台表明と確認
	5月 質疑応答	→官民コミュニケーション：質問回答ならびに民間要望提案
	6月 特定事業選定	→市の事業化開始宣言＋実施の担保性確保（議会予算承認）
II期	7月 事業公募開始	→文書体系と個別書類ごとの内容確認＋2回目の質疑応答
	8月 対象校全校の現地見学	→夏休み時期の一斉現地見学（個別業務の実務のベース確認）
	9月 参加表明	→意思表示：参加資格を満たしている実施体制で表明（見せ方）
III期	10月 提案書提出〆切	→実施体制の中で可能な限り綿密な計画策定
	11月 提案書審査	
	12月 事業者選定・基本協定締結	→評価理由の確認と提案事項採用可否の精査
IV期	1～3月 契約協議・仮契約	→SPC設立・仮契約・本契約（議会承認）

### 3. 今後の取り組み方

#### ■ 先行事例研究：PFI事業プレイヤー構成 例)



	神戸市案件 (電気方式) 44.6億	福岡市案件(ガス方式) 東部：小19/中10 西部：小20/中12	松戸市案件 (ガス方式) 47.8億	松山市案件 (電気+ガス方式) 58.9億
代表企業	関西日立 (メンテ)	地元設備主要各社(工事) (空研,大橋I,菱熱)	太平エンジニアリング (工事)	四電工(工事)
構成企業 (出資会社)	日立建設設計(設計・監)	山本設備,電友社 九電工,平和電興 空研工業 島田電気商会	ケイエイ(メンテ) 九電工(工事) 内藤建築事務所(設計・監) 京葉プラントエンジニアリング(メンテ) アソシエーツC&P(設計・保守)	四国電力+グループ1社 四国ガス+グループ1社 日立キャピタル(ファイナンス) アソシエーツC&P(保守) 総合設備コンサルtant(設計・監) 地元設備主要2社*
協力企業	地元組合企業21社	地元企業参加 ほぼ100%	地元組合企業17社	地元組合企業

協議事項(2)

「平成 30 年度 静岡県住まいづくり支援ガイド」 広告募集要項

1 概要

静岡県では、県が発行する「住まいづくり支援ガイド」に有料広告を掲載しています。つきましては、「平成 30 年度静岡県住まいづくり支援ガイド」に掲載する広告を次のとおり募集します。

2 広告を掲載する冊子

名称	平成 30 年度 静岡県 住まいづくり支援ガイド	
規格	版型	A 4 判
	ページ数	約 240 ページ
発行部数	約 3,400 部	
発行時期	平成 30 年 6 月頃 (毎年 1 回発行)	
内容	1. 住まいづくりに関する知識 2. 県内全域で利用できる住宅に関する助成制度 3. 市町ごとの住宅に関する助成制度 4. 住まいづくりに関する相談窓口	
配布対象	県民、住宅関連事業者 等	
配布方法	県民サービスセンター、県住まいづくり課、各土木事務所、各市町の住宅担当窓口、ミーナ葵 (あんしん建物相談室)、県内金融機関、県内住宅展示場	

※ なお、電子データを、静岡県住まいづくり課のホームページ「住まいの情報ガーデン」([http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-310a/garden/sumai\\_guide.html](http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-310a/garden/sumai_guide.html))に掲載しております (現在、平成 29 年度版を掲載しておりますので御覧ください。)

3 広告の規格等

広告の掲載位置	冊子の所定のページ (表紙裏面 2 枠、裏表紙の裏面 2 枠) ※ 応募多数の場合は、最終ページに広告掲載用ページを随時追加します。 ※ 広告掲載枠の位置に希望がある場合は、原則として広告掲載申込書を受理した順番を優先順位とします。
広告の規格	1 枠 縦 12.0 cm × 横 16.0 cm (概ね A 4 サイズの 1 / 2 ページ分) ※ 別紙 2 見本を御覧ください。 ※ 2 枠で掲載する場合は、縦 25.0 cm × 横 16.0 cm になります。
掲載枠数	8 枠程度を想定 (上限は設けません。)
データ形式	JPG 又は GIF データで提出してください。
使用する色	1 色 (白黒)
その他	広告掲載枠内に、必ず 0.5cm × 1cm 以上の大きさに <b>広告</b> の標記を行ってください。

4 広告掲載料

1 枠 10,000 円 (税込)

※広告枠の分割はできません。

※同時に2枠以上の掲載も可能です。

※広告デザイン等の作成に要する費用は広告主の負担となります。

5 申込み期間・申込み方法

平成30年5月11日(金)までに、別紙1「広告掲載申込書」に必要事項を記入し、広告原稿のデータ及び出力見本を添付して、郵送、Eメール又は持参により下記の申込み先まで提出してください。

6 掲載できる広告内容及び広告主

「静岡県住まいづくり課広告掲載基準」を御覧ください。

7 広告掲載料の納付

県が指定した日までに、県が発行する納入通知書により一括前納してください。

※納入された広告掲載料は、原則返還しませんので御注意ください。

8 申込み・問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
静岡県くらし・環境部建築住宅局住まいづくり課計画班  
TEL : 054-221-3081 FAX : 054-221-3083  
E-Mail : sumai@pref.shizuoka.lg.jp  
URL : [http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-310a/garden/sumai\\_guide.html](http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-310a/garden/sumai_guide.html)

## 静岡県住まいづくり課広告掲載基準

(趣旨)

第1 この基準は、静岡県住まいづくり課が行う広告事業において掲載する広告等の範囲について定めるものとする。

(業種又は業者)

第2 次の業種又は業者の広告は掲載しない。広告掲載中であっても、次の業種又は業者に該当するに至った場合も同様とする。

- (1) 暴力団又は暴力団の構成員であると認めるに足りる相当の理由のあるもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に該当するもの
- (3) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に定めるインターネット異性紹介事業に該当するもの
- (4) 消費者金融・高利貸しに係るもの
- (5) たばこに係るもの
- (6) ギャンブルに係るもの（宝くじに係るものは除く）
- (7) 法律の定めのない医療類似行為を行うもの
- (8) 興信所・探偵事務所
- (9) 民事再生法又は会社更生法による再生又は更生手続中のもの（ただし、再生又は更生計画が認可されたものはこの限りでない）
- (10) 県の指名停止措置を受けているもの又は県の指名停止要綱に該当する行為を行ったもの又は不利益処分（違法又は不適当な行為によるものである場合に限る）を受けているもの

(掲載基準)

第3 掲載する広告等は次のいずれにも該当しないものとする。

なお、県は、広告等ごとに、その具体的な内容を判断するものとし、その上で修正・削除が必要な場合は、広告事業を取り扱う業者（以下「広告取扱業者」という。）に依頼できるものとし、広告取扱業者は正当な理由がない場合は、修正・削除に応じなければならない。

- (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれのあるもの
- (2) 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- (3) 人権侵害となるもの又はそのおそれのあるもの
- (4) 政治性又は宗教性のあるもの
- (5) 意見広告
- (6) 個人の氏名広告

- (7)責任の所在が不明確なもの
- (8)内容が不明確なもの
- (9)虚偽又は誤認されるおそれがあるもの。誤認されるおそれがあるものとは次のようなものをいう。
  - ア 編集記事と紛らわしい体裁・表現で、広告であることが不明確なもの
  - イ 統計、文献、専門用語などを引用して、実際のものより優位又は有利であるような表現のもの
  - ウ 社会的に認められていない許認可、保証、賞又は資格などを使用して権威づけようとするもの
  - エ 取引などに関し、表示すべき事項を明記しないで、実際の条件よりも優位又は有利であるような表現のもの
- (10)比較又は優位性を表現する場合、その条件の明示、及び確実な事実の裏付けがないもの
- (11)事実でないのに、県が広告主を支持又はその商品やサービスなどを推奨、あるいは保証しているかのような誤解を与える表現のもの
- (12)投機、射幸心を著しくあおる表現のもの
- (13)社会的秩序を乱す次のような表現のあるもの
  - ア 暴力、賭博、麻薬、売春などの行為を肯定、美化したもの
  - イ 醜悪、残虐、猟奇的で不快感を与えるおそれがあるもの
  - ウ 性に関する表現で、露骨、わいせつなもの
  - エ その他風紀を乱したり、犯罪を誘発するおそれがあるもの
- (14)債権取立て、示談引受けなどをうたったもの
- (15)非科学的又は迷信に類するもので、読者を迷わせたり、不安を与えるおそれがあるもの
- (16)名誉毀損、プライバシーの侵害、信用棄損、業務妨害となるおそれがある表現のもの
- (17)氏名、写真、談話及び商標、著作物などを無断で使用したもの
- (18)皇室、王室、元首及び内外の国旗などの尊厳を傷つけるおそれがあるもの
- (19)アマチュアスポーツに関する規定に反し、競技者又は役員の氏名、写真などを使用したもの
- (20)オリンピックや国際的な博覧会・大会などのマーク、標語、呼称などを無断で使用したもの
- (21)詐欺的なもの、又はいわゆる不良商法とみなされるもの
- (22)通信販売で連絡先、商品名、内容、価格、送料、数量、引渡し、支払い方法及び返品条件などが不明確なもの
- (23)通信教育、講習会、塾又は学校類似の名称を用いたもので、その実体、内容、施設

が不明確なもの

(24) 解雇広告

(25) 健康的・教育的配慮が必要なもの

(26) 健康食品（特定健康用食品は除く）、火薬、危険度の高い金融商品などで消費事故が想定されるもの

- 2 前項の規定に加えて、必要に応じて広報媒体ごとに、掲載できない広告等の範囲を定めるものとする。

広告

**広告掲載欄**  
縦約12cm × 横約16cm

広告

**広告掲載欄**  
縦約12cm × 横約16cm

(別紙1)

平成 年 月 日

広告掲載申込書

静岡県知事様

広告を掲載したいので下記のとおり申し込みます。

申 込 者	所在地	〒 ー		
	名 称 <small>ふりがな</small>			
	代表者職氏名 <small>ふりがな</small>			
	業 種			
	担当者	部署名		
		氏名 <small>ふりがな</small>		
	連絡先	TEL		
		FAX		
		Eメール		
	申込枠数	枠		
申込金額	円			
掲載内容	広告主			
	広告内容			
広告掲載枠の希望位置	なし あり ( )			
その他	※ 静岡県住まいづくり課広告掲載基準を遵守します。			
備 考				

日設事連関係報告事項について

1. 日設事連\_H30年度年会費請求に係る構成員名簿(静岡県)の確認  
連合会2年目としての年会費の請求にあたり、連合会規定に基づき、各単位会構成員名簿の確認があった。  
構成員名簿の確認後、名簿に登載された構成員数により平成30年度年会費(1構成員当たり20,000円)請求書を送付。  
当協会が日設事連へ支払う会費額  
正会員26名×@20,000=520,000円
2. 「創立50周年及び連合会移行記念」記念DVD、記念誌の発刊  
記念誌は正会員へ1冊送付済、DVDは各単位会へ送付された。  
後日、記念誌広告の広告料請求書が届き広告料2万円を納付した。
3. 2018年度「建築設備賠償責任保険」の案内  
各単位会構成員（正会員）向けに案内書一式が届き、各会員へ送付した。  
2017年度中に保険加入した事務所には、保険会社から直接案内が送付されるとの連絡があり、その旨を会員へ案内した。
4. 国土交通省における業務報酬基準（平成21年国土交通省告示第15号）の改正に向けた検討に係る「設計業務及び工事監理等に係る実態調査」の協力願いについて

## 平成30年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
平成30年5月2日（水）	○決議事項 ・第6回定時総会について ・平成29年度事業報告について ・平成29年度収支決算について ・平成30年度収支予算について ○協議事項 ・小中学校空調設備設置整備提案書について他 ○報告事項 ・日設事連関係報告事項について ・平成30年度理事会の開催予定について ・その他	
7月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・その他諸議題	
11月中旬	・諸議題	
2月下旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・平成31年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注1）理事会出席者：理事及び監事

委員長3名（理事兼務）

地区幹事長3名

2）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

## 事務局の体制について

平成30年4月1日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

## 記

・月曜日～金曜日

事務員が9時から15時まで勤務する。（12時～13時の休憩時間を除く）

平成３０年度年会費の納入状況について

平成３０年４月２０日現在

１ 正会員（２６）

（納入期限：平成３０年４月３０日）

１９事務所×７０，０００円＝１，３３０，０００円

２ 賛助会員（１１１）

（納入期限：平成３０年４月３０日）

４８社×４０，０００円＝１，９２０，０００円

会員の入退会について

入会

賛助会員 (株)総合資格 沼津支店

入会申込書の提出日 平成30年2月19日

理事会での審議、承認日 平成30年3月 9日

入会審査通知書の通知日 平成30年3月 9日

入会金及び年会費入金日 平成30年3月30日

\* 29年度最終日の入金のため、30年度入会とすることを(株)総合資格と確認した。

退会

賛助会員 マスプロ電工(株)静岡営業所

退会日 平成30年3月31日

\*退会届受取日 平成30年4月4日

一般社団法人静岡県設備設計協会退会届出書

H30年 3月31日

一般社団法人静岡県設備設計協会  
会長 植田 賢司 様

〒 422-0841  
住所 静岡市駿河区中田2-1-6  
氏名 マスプロ電工株式会社 静岡営業所  
所長 鈴木央康

私・当社は、一身上の都合により、平成30年 3月31日（退会日）をもって貴法人を退会したいので届出ます。

委員会報告について  
(平成30年3月10日以降)

1 総務委員会

H30年度事業予定

- ・ 県設備課との意見交換会の開催 9月14日(金)
- ・ 会員交流会（忘年会）11月～12月に開催予定

2 技術委員会

H30年度事業予定

- ・ 技術講習会開催 10月19日(金)  
第1回技術委員会 6月22日(金)
- ・ 共同事業推進委員会は今年度視察研修を開催  
第1回共同事業推進委員会 6月1日(金)

3 広報委員会

H30年度事業予定

- ・ 広報誌「風とあかり」40号の発行
- ・ ホームページの充実を図る

- ①第1回広報委員会を4月21日(土)に開催した  
第2回広報委員会を6月16日(土)に開催予定

平成30年度 第1回

広報委員会 記録

記録

市川

日時 平成30年4月21日(土) 10:00~							場所 協会事務局		
出席人数	甲斐	村松	長田	山本	後藤	神谷	齊藤	辻	中矢
	福嶋	野崎							

■ 委員の交代について

TOA(株)の人事異動に伴い藤井氏から中矢氏に委員が交代し、紹介があった。

■ 広報誌「風とあかり」の発行について

編集方針及び日程

目次構成 掲載内容について検討を行い、目次を決定する。

・技術レポートについて

ピーエス工業(株)へ輻射冷暖房についてお願いする。

以上に加えてあとは原稿募集による応募の様子をみる。

学校冷暖房設置特集を組んでみてはどうか。名波副会長に原稿の依頼をして見る。

神谷副会長から提案のあった表紙(日設事連の使用了解済み)は原稿を入れてみて

表紙と原稿の内容が合うかどうかを見てから決める。

・「静岡県・市建築設備関連連絡先」については、昨年同様の形で行う。

・「地区だより」は、地区会の動向を見て決める。

・「設備設計・監理受注実績」も昨年同様に掲載する。

・「新会員紹介」は、相互電池産業(株)、日立アプライアンス(株)

ブリヂストン化工品ジャパン(株)、(株)総合資格に依頼する。

・「ようこそ静岡へ」「頑張ってる営業マン」は、異動で所長や担当者が変わった会員にお願いする。

・表紙絵と挿絵については、TOAの中矢氏経由で藤井氏にお願いする。

記事及び広告の募集

・記事(原稿)について、正・賛助会員へ募集を行い、応募が見込まれないと判断した場合は、特定した会員に直接原稿依頼をする。また、入会予定の2社にも

名波副会長経由でお願いする。

・広告について、関係者へ募集を行い、また前年広告掲載社及び他社への依頼を行う。

担当する会社については、昨年と同様とする。

・記事と広告の途中経過について、事務局は広報委員に報告する。

編集 原稿の集約、印刷会社との調整は、広報委員および事務局が行う。

校正 校正は広報委員が行う。

発送 送付先の内容確認は広報委員が行い、発送作業は事務局が行う。

目次構成

日程	記事募集	4月23日	第1回校正	6月16日
	申込締切	5月15日	第2回校正	7月7日
	原稿締切り	5月31日	印刷	7月28日
			発送	8月3日

※次回開催日 6月16日(土)

地区会報告について  
(平成30年3月10日以降)

1 東部地区会

2 中部地区会  
第1回中部地区会 5月12日(土)

3 西部地区会

## 協会経理について

時 期	普通預金	手元現金
平成29年4月末	6, 292, 093	154, 580
5月末	6, 087, 937	147, 170
6月末	6, 131, 505	115, 088
7月末	5, 292, 208	94, 548
8月末	5, 143, 169	92, 391
9月末	4, 516, 139	101, 030
10月末	3, 835, 030	124, 839
11月末	3, 601, 449	85, 453
12月末	3, 051, 470	93, 707
平成30年1月末	2, 781, 104	89, 107
2月末	2, 393, 895	115, 721
3月末	2, 057, 289	72, 985

## 執行額

時 期	今年度(29年度)	昨年度(28年度)
4月	636, 729	655, 686
5月	1, 326, 674	1, 521, 082
6月	463, 582	361, 054
7月	947, 607	411, 639
8月	432, 845	1, 275, 585
9月	1, 347, 069	380, 747
10月	672, 047	549, 050
11月	314, 748	322, 516
12月	1, 443, 246	1, 179, 603
1月	337, 887	825, 144
2月	361, 040	370, 117
3月	440, 203	700, 089
計	8, 723, 677	8, 552, 312

項目別収支一覧表(平成26年度～平成29年度)

収入

(円)

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入会金	150,000	60,000	90,000	90,000
年会費	<b>5,805,000</b>	<b>5,720,000</b>	<b>5,677,500</b>	<b>6,230,000</b>
正会員会費	1,425,000	1,300,000	1,287,500	1,300,000
賛助会員会費	4,380,000	4,420,000	4,390,000	4,370,000
日設事連会費	0	0	0	520,000
前受金	0	0	0	40,000
<b>計</b>	<b>5,955,000</b>	<b>5,780,000</b>	<b>5,767,500</b>	<b>6,320,000</b>
広報誌広告料	1,020,000	1,440,000	860,000	1,060,000
総会懇親会参加費	456,000	456,000	426,000	480,000
視察研修参加費	150,000	0	162,000	0
会員交流会参加費	562,000	0	787,000	860,000
50周年会費	0	1,360,000	0	0
建築関係団体新年会参加費	518,000	511,000	476,000	0
祝儀	30,000	360,000	120,000	120,000
日設事連会員名簿	0	0	0	13,000
預金利息	724	771	45	36
その他	0	3,500	22,183	27,340
<b>計</b>	<b>2,736,724</b>	<b>4,131,271</b>	<b>2,853,228</b>	<b>2,560,376</b>
<b>合計</b>	<b>8,691,724</b>	<b>9,911,271</b>	<b>8,620,728</b>	<b>8,880,376</b>

## 支出

(円)

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
<b>総会等事業費用</b>	<b>2,196,379</b>	<b>4,559,831</b>	<b>2,340,823</b>	<b>1,740,263</b>	
総会	549,862	577,411	585,016	616,044	
理事会	28,290	0	9,288	6,415	
地区会	10,624	20,067	11,750	21,733	
技術講習会	140,985	40,949	46,354	49,346	
県設備課との意見交換会	5,536	3,700	3,700	3,700	
東海・北信越ブロック協議会	64,000	70,000	40,000	80,000	
共同事業(視察研修、技術講習会)費	302,382	17,791	291,304	27,749	
会員交流会(忘年会)	576,700	0	863,411	935,276	
建築関係団体新年会	518,000	511,000	476,000	0	
分煙技術支援事業	0	0	14,000	0	
50周年記念行事	0	3,318,913	0	0	
<b>各種会費等</b>	<b>133,168</b>	<b>227,600</b>	<b>185,600</b>	<b>864,600</b>	
日設事連関係	0	0	0	625,000	
・年会費	0	0	0	520,000	
・総会懇親会費	0	0	0	10,000	
・50周年行事会費	0	0	0	60,000	
・新年の集い会費	0	0	0	15,000	
・50周年記念誌広告料	0	0	0	20,000	
住振協年会費	30,000	30,000	30,000	30,000	
NPO法人静岡県建物安全確保支援協会年会費	40,000	40,000	40,000	40,000	
町内会費	3,600	3,600	3,600	3,600	
天の一県政報告会会費	30,000	40,000	30,000	30,000	
自民党党员党友の集い会費	20,000	60,000	40,000	40,000	
天の一と企業・団体合同勉強会会費	0	12,000	0	0	
青鷹会政経セミナー(望月義夫)会費	0	20,000	0	20,000	
望月よしお(新春賀詞交歓会、励ます会)	0	2,000	22,000	0	
吉川雄二県議会議長就任祝賀会会費	0	20,000	0	0	
まちみがきセミナー(田辺静岡市長市政報告)会費	0	0	20,000	20,000	
静岡設計監理協同組合創立30周年記念式典会費	0	0	0	6,000	
全管連全国大会広告掲載料	0	0	0	50,000	
全国設備工業教育研究会静岡大会協賛金	9,568	0	0	0	
<b>広報誌作成費</b>	<b>801,980</b>	<b>1,320,135</b>	<b>1,044,932</b>	<b>1,008,530</b>	
<b>HP年間維持費</b>	<b>170,100</b>	<b>174,960</b>	<b>174,960</b>	<b>174,960</b>	
設備設計・監理受注実績印刷費	69,930	84,024	0	0	

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
<b>交通費</b>	<b>536,340</b>	<b>642,260</b>	<b>576,870</b>	<b>721,480</b>	
委員会	206,500	239,500	187,000	119,880	
・総務	16,000	45,500	21,500	14,000	
・技術	49,000	29,000	28,000	19,000	
・広報	117,000	135,500	54,000	59,880	
・共同事業	17,000	22,000	14,000	27,000	
・50周年記念事業準備特別委員会	7,500	0	0	0	
・28年度特別委員会関係	0	7,500	69,500	0	
理事会	120,000	172,000	176,900	183,500	
無料相談	2,500	1,000	0	0	
東海・北信越ブロック協議会	46,280	56,760	65,970	100,000	
東海ブロック意見交換会	0	0	0	57,000	
県設備課との意見交換会	35,000	21,000	15,000	11,000	
国交省意見交換会	34,180	18,000	39,000	54,000	
日設事連関連会議	34,080	0	0	90,000	
各団体総会出席	13,000	11,500	20,000	31,700	
県知事新年挨拶	11,000	14,000	14,000	21,000	
自民党党员党友の集い	1,500	7,000	2,500	3,000	
天の一県政報告会等	4,500	17,000	7,000	8,500	
吉川雄二県議会議長就任祝賀会	0	5,500	0	0	
青鷹会政経セミナー(望月義夫)	0	1,000	0	0	
望月よしお(新春賀詞交歓会、励ます会)	0	1,000	2,000	1,000	
天の一事務所関係(選挙含む)	0	56,500	4,000	0	
まちみがきセミナー(田辺静岡市長市政報告)	0	0	3,000	3,000	
建築関係団体新年会打合せ会	6,000	0	4,500	4,000	
フロン排出抑制連絡会議	0	1,500	0	1,500	
会計監査、検査	10,000	5,500	3,500	3,500	
祝賀会、葬儀、通夜	6,280	4,000	7,500	2,700	
県・市等打合せ等	0	9,500	12,000	21,000	
全国設備工業教育研究会静岡大会	4,000	0	0	5,200	
愛知県設備設計監理協会新年祝賀会	0	0	0	0	
環境省CO2削減事業説明会	0	0	13,000	0	
バス代(小長井事務所)	1,520	0	0	0	
<b>飲食費</b>	<b>176,303</b>	<b>281,675</b>	<b>247,937</b>	<b>309,375</b>	
総務委員会	0	24,935	28,000	16,000	
技術委員会	14,707	20,366	12,549	16,332	
広報委員会	81,310	58,716	36,917	44,681	
共同事業	26,366	36,366	20,000	68,664	
28年度特別委員会関係	0	0	28,981	0	

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
理事会	31,440	115,787	84,159	152,370	
業務執行理事会	0	2,754	6,025	0	
県庁挨拶に係る打合せ会	0	21,380	1,458	600	
県との意見交換会	21,330	1,371	28,000	1,728	
市役所新年挨拶	1,150	0	0	0	
環境省CO2削減事業説明会	0	0	1,848	0	
東海ブロック意見交換会	0	0	0	9,000	
<b>給料、通勤費、保険</b>	<b>1,383,555</b>	<b>1,510,474</b>	<b>1,571,328</b>	<b>1,574,122</b>	
給料	1,274,000	1,284,000	1,264,000	1,282,000	
通勤費	93,040	93,100	91,960	93,480	
労働保険	16,515	17,584	12,623	9,844	
社会保険	0	115,790	202,745	188,798	
<b>通信費</b>	<b>129,563</b>	<b>133,199</b>	<b>129,234</b>	<b>136,564</b>	
郵便代(切手、メール便、宅急便)	33,472	33,938	31,000	54,461	
電話代	80,431	83,601	82,574	66,443	
ネット関係(プロバイダー料金、迷惑メール対策ソフト)	15,660	15,660	15,660	15,660	
<b>印刷製本費</b>	<b>150,446</b>	<b>32,818</b>	<b>51,491</b>	<b>83,008</b>	
コピー料金	150,446	23,098	51,491	73,288	
封筒印刷	0	9,720	0	9,720	
<b>新聞代(建通新聞)</b>	<b>62,400</b>	<b>62,400</b>	<b>62,400</b>	<b>62,400</b>	
<b>光熱水費</b>	<b>71,423</b>	<b>71,543</b>	<b>63,506</b>	<b>64,968</b>	
電気代	51,053	49,073	44,986	46,248	
水道代	20,370	22,470	18,520	18,720	
<b>設備診断業務費</b>	<b>185,004</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>賃借料</b>	<b>1,156,480</b>	<b>1,087,380</b>	<b>1,029,867</b>	<b>1,045,080</b>	
家賃	907,000	907,200	907,200	907,200	
コピー機リース代	119,700	119,700	62,187	87,480	
パソコンリース代	129,780	60,480	60,480	50,400	
<b>消耗品費</b>	<b>96,987</b>	<b>64,672</b>	<b>276,034</b>	<b>80,673</b>	
協会旗	21,600	0	0	0	
連合会旗	0	0	0	10,000	
事務所内使用品	51,573	63,700	63,494	67,757	
小柳様記念品	23,814	0	0	0	
正会員名札	0	972	1,940	1,944	
協会員バッジ	0	0	210,600	972	
<b>委託費</b>	<b>258,000</b>	<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	
緒方行政書士	150,000	150,000	150,000	150,000	
小長井税理士	108,000	0	0	0	

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
<b>税金</b>	<b>761,000</b>	<b>209,500</b>	<b>342,200</b>	<b>210,000</b>	
市民税	102,200	60,400	63,300	58,100	
県民税	180,600	52,800	70,300	50,800	
法人税	467,600	85,500	144,600	87,700	
印紙税	10,600	10,800	10,600	13,400	
消費税	0	0	53,400	0	
<b>慶弔費</b>	<b>182,400</b>	<b>168,040</b>	<b>136,200</b>	<b>110,000</b>	
祝儀	80,000	70,000	100,000	110,000	
香典、生花	102,400	88,040	36,200	0	
見舞金	0	10,000	0	0	
<b>保険料</b>	<b>0</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	<b>15,000</b>	事務所家財 保険(2年間)
<b>保守料</b>	<b>0</b>	<b>33,696</b>	<b>33,696</b>	<b>14,000</b>	プリンター保守料 (29年度は複合機)
<b>sepa会助成金</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	
<b>ノートパソコン</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>189,000</b>	
<b>その他</b>	<b>22,120</b>	<b>14,690</b>	<b>43,862</b>	<b>119,654</b>	
振込手数料	16,796	13,416	13,238	19,840	
残高証明書発行手数料	324	324	324	324	
住民票発行手数料	0	950	300	1,300	
印鑑証明、納税証明発行 手数料	0	0	0	1,650	
ラグビーチケット「県民フィフティーン ×1000組大応援団プロジェクト」	0	0	0	52,500	
賛助会会長就任祝い	0	0	0	19,040	
日設事連会員名簿	0	0	0	25,000	
熊本地震募金	0	0	30,000	0	
地震対策ガイドラインパッ クマージン	5,000	0	0	0	
<b>合計</b>	<b>8,543,578</b>	<b>10,893,897</b>	<b>8,510,940</b>	<b>8,723,677</b>	
<b>収支差額</b>	<b>148,146</b>	<b>-982,626</b>	<b>109,788</b>	<b>156,699</b>	

平成27～29年度決算額

科 目	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 入会金収入	60,000	90,000	90,000
(2) 会費収入	5,720,000	5,677,500	5,670,000
① 正会員会費収入	1,300,000	1,287,500	1,300,000
② 賛助会員会費収入	4,420,000	4,390,000	4,370,000
(3) 事業収入	3,311,000	2,285,000	1,920,000
① 普及啓発事業収入	1,440,000	860,000	1,060,000
・広報誌発行事業収入	1,440,000	860,000	1,060,000
② 調査研究事業収入	0	162,000	0
・設計施工技術共同研修事業収入	0	162,000	0
③ その他事業収入	1,871,000	1,263,000	860,000
・情報交換事業収入	511,000	1,263,000	860,000
・50周年記念事業収入	1,360,000	0	0
(4) 負担金収入	456,000	426,000	1,000,000
① 負担金収入	456,000	426,000	1,000,000
(5) 雑収入	364,271	142,228	160,376
① 受取利息収入	771	45	36
② 雑収入	363,500	142,183	160,340
事業活動収入計	9,911,271	8,620,728	8,840,376
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 普及啓発事業支出	1,771,835	1,310,809	1,288,051
・広報誌発行事業支出	1,512,851	1,135,849	1,113,091
・ホームページ運営事業費支出	174,960	174,960	174,960
・分離発注促進事業支出	84,024	0	0
② 調査研究事業支出	166,472	412,207	208,091
・設計技術向上事業支出	90,315	86,903	84,678
・設計施工技術共同研修事業費支出	76,157	325,304	123,413
③ 地域社会貢献事業支出	1,000	14,000	0
・建築設備無料相談事業支出	1,000	0	0
・分煙技術支援事業支出	0	14,000	0
④ その他事業支出	4,141,179	1,727,670	2,068,392
・ボランティア活動事業支出	0	0	0
・情報交換事業支出	822,266	1,629,189	2,068,392
・協会運営事業支出	0	0	0
・50周年記念事業支出	3,318,913	0	0
・協会運営費支出	0	98,481	0
事業費支出計	6,080,486	3,464,686	3,564,534

科 目	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額
(2) 管理費支出			
① 給料手当支出	1,284,000	1,264,000	1,282,000
② 通勤費支出	93,100	91,960	93,480
③ 福利厚生費支出	133,374	215,368	198,642
④ 会議費支出	720,779	706,430	774,098
⑤ 旅費交通費支出	316,500	274,750	297,600
⑥ 通信運搬費支出	133,199	129,234	136,564
⑦ 消耗品支出	63,972	64,734	79,973
⑧ 印刷製本費支出	32,818	51,491	83,008
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	62,400
⑩ 光熱水料費支出	71,543	63,506	64,968
⑪ 賃借料支出	1,087,380	1,029,867	1,045,080
⑫ 租税公課支出	209,500	342,200	211,650
⑬ 負担金支出	150,600	155,600	297,100
⑭ 委託費支出	183,696	183,696	164,000
⑮ 慶弔費支出	228,040	136,200	110,000
⑯ 手数料支出	13,740	13,562	19,516
⑰ 雑支出	28,770	261,256	50,064
管理費支出計	4,813,411	5,046,254	4,970,143
事業活動支出計	10,893,897	8,510,940	8,534,677
事業活動収支差額	△ 982,626	109,788	305,699
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	189,000
投資活動収支差額	0	0	189,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 982,626	109,788	116,699
前期繰越収支差額	2,842,086	1,859,460	1,969,248
次期繰越収支差額	1,859,460	1,969,248	2,085,947

## 関係団体からの招待依頼・会議等出席状況(平成30年度)

番号	受付日	開催・訪問日	行事	出席者
1	3月23日(金)	4月23日(月)	(公社)日本建築家協会東海支部静岡地域会2018年度通常総会のご案内	植田会長
2	4月5日(木)	5月8日(火)	(一社)静岡県電業協会平成30年度第7回定時会員総会のご案内	名波副会長
3	4月18日(水)	5月11日(金)	静岡県設備協会中部支部第54回支部総会の開催について	植田会長
4	4月20日(金)	6月7日(木)	(一社)静岡県浄化槽協会第5回定時総会のご案内について	植田会長
5	4月23日(月)	6月1日(金)	(一社)静岡県建築士事務所協会平成30年度定時総会ご案内	植田会長
6	4月23日(月)	6月1日(金)	静岡県厨房設備業協会平成30年度第45回定時総会開催のご案内	山森専務理事
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				

平成30年3月吉日

一般社団法人 静岡県設備設計協会 御中

静岡県管工事業協同組合連合会  
理事長 伊藤 哲



全国管工事業協同組合連合会（全管連）全国大会等の  
静岡県開催に伴うご協賛依頼について（お願い）

謹啓 貴社におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご配慮とご協力を賜り、誠に有難く厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件につきましては、この度、当連合会の上部団体であります全国管工事業協同組合連合会（傘下所属団体601団体、所属業者数15,649社）の第58回通常総会・全国大会並びに懇親会等の行事を全管連中部ブロック（愛知・三重・岐阜・静岡）が担当になり、その開催地を静岡県が引受け、平成30年7月4日（水）に中央官公庁の方々をはじめ全国より全管連傘下の団体・事業者650余名をお迎えし、静岡市駿河区池田の「グランシップ」にて開催することになり、現在その受入れの準備を進めているところでございます。

この一大イベントを静岡県で開催するにあたり、大会が有意義に且つご参加頂いた方々に広く静岡県を知って頂く絶好の機会と存じ「大会記念誌」を発刊し、大会参加者、関係方面に配布することを予定しております。

つきましては、厳しい経済環境の中、誠に恐縮に存じますが、なにとぞ主旨をご理解頂き、別紙により大会記念誌の協賛に是非ともご協力をお願いいたしたく、特別の予算措置等のご配慮を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

謹白

## 【大会記念誌 広告掲載要領】

1. 記念誌の規格 A4判 白黒印刷（一部カラー印刷）
2. 発 行 者 静岡県管工事業協同組合連合会
3. 発行年月日 平成30年7月1日
4. 発行部数 1,000部（予定）
5. 配 布 先 全国管工事業協同組合連合会全国大会参加者全員  
官公庁、広告掲載協賛者、関係団体等

6. 広告サイズ・掲載料金（消費税込）

No.	規 格 (A4判)	広告サイズ (縦×横)	掲 載 料 金
①	表・裏表紙の裏 (全面)	縦 264 mm×横 172 mm	500,000円
②	一 般 (全 面)	縦 264 mm×横 172 mm	300,000円
③	一 般 (1/2)	縦 132 mm×横 172 mm	200,000円
④	一 般 (1/3)	縦 88 mm×横 172 mm	150,000円
⑤	一 般 (1/4)	縦 66 mm×横 172 mm	100,000円
⑥	一 般 (1/6)	縦 88 mm×横 86 mm	80,000円
⑦	一 般 (1/8)	縦 66 mm×横 86 mm	50,000円

7. お申込み方法 別紙申込書により静岡県管工事業協同組合連合会まで fax (054) 247-7104 にてお申込み下さい。

8. 申 込 締 切 平成30年2月20日必着（広告原稿含む）

広告原稿につきましては(株)静岡ビジネス社が対応させていただきますので、恐れ入りますが原稿は下記へメール・fax 又は郵送でのご提出をお願いいたします。

送付先

(株)静岡ビジネス社 〒422-8027 静岡県静岡市駿河区豊田 1-9-34

TEL (054) 288-8131 fax (054) 288-8211 メール tkishida@kentsu.co.jp (担当・岸田)

イラストレーター(バージョンCS5以下)でのご提出にご協力下さい。

写真又PDFの場合は郵送又はメール等によりお届け下さい。

9. ご入金方法 平成30年4月以降6月末日までに下記の口座にお振込み願います  
銀行名 静岡銀行 沓谷支店  
口座名 静岡県管工事業協同組合連合会  
口座番号 普通預金 0885805

10. そ の 他 広告掲載の順序は、申込順と致しますが、レイアウト等の関係もございませぬので、本会にお任せ願いますことを予めご了承願います。

### 《お問合せ先》

静岡県管工事業協同組合連合会（全管連全国大会事務局）

〒420-0803 静岡県静岡市葵区千代田 5-13-12

TEL (054) 247-3131 fax (054) 247-7104 (担当・杉本)

全国管工事業協同組合連合会（全管連）  
 全国大会 静岡県大会

記念誌 広告掲載 申込書

平成 年 月 日

事業所名 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

〒  
 所在地 \_\_\_\_\_

担当者氏名 \_\_\_\_\_

※大変恐縮ですが、貴社様にはNo. \_\_\_\_\_ をご協賛下さいますようお願い致します。

下記のとおり「全管連全国大会・静岡県大会」記念誌の広告掲載を申し込みます。

(※記載例)

申込No.	3	規 格	一般 (1 / 2 面)	掲載料金	200,000円
-------	---	-----	--------------	------	----------

(※お申込み)

申込No.		規 格		掲載料金	
-------	--	-----	--	------	--

※参考 広告掲載一覧

申込No.	規 格 (A 4 判)	広告サイズ (縦×横)	掲 載 料 金
1	表・裏表紙の裏 (全面)	縦 264 mm×横 172 mm	500,000円
2	一 般 (全 面)	縦 264 mm×横 172 mm	300,000円
3	一 般 (1 / 2)	縦 132 mm×横 172 mm	200,000円
4	一 般 (1 / 3)	縦 88 mm×横 172 mm	150,000円
5	一 般 (1 / 4)	縦 66 mm×横 172 mm	100,000円
6	一 般 (1 / 6)	縦 88 mm×横 86 mm	80,000円
7	一 般 (1 / 8)	縦 66 mm×横 86 mm	50,000円